

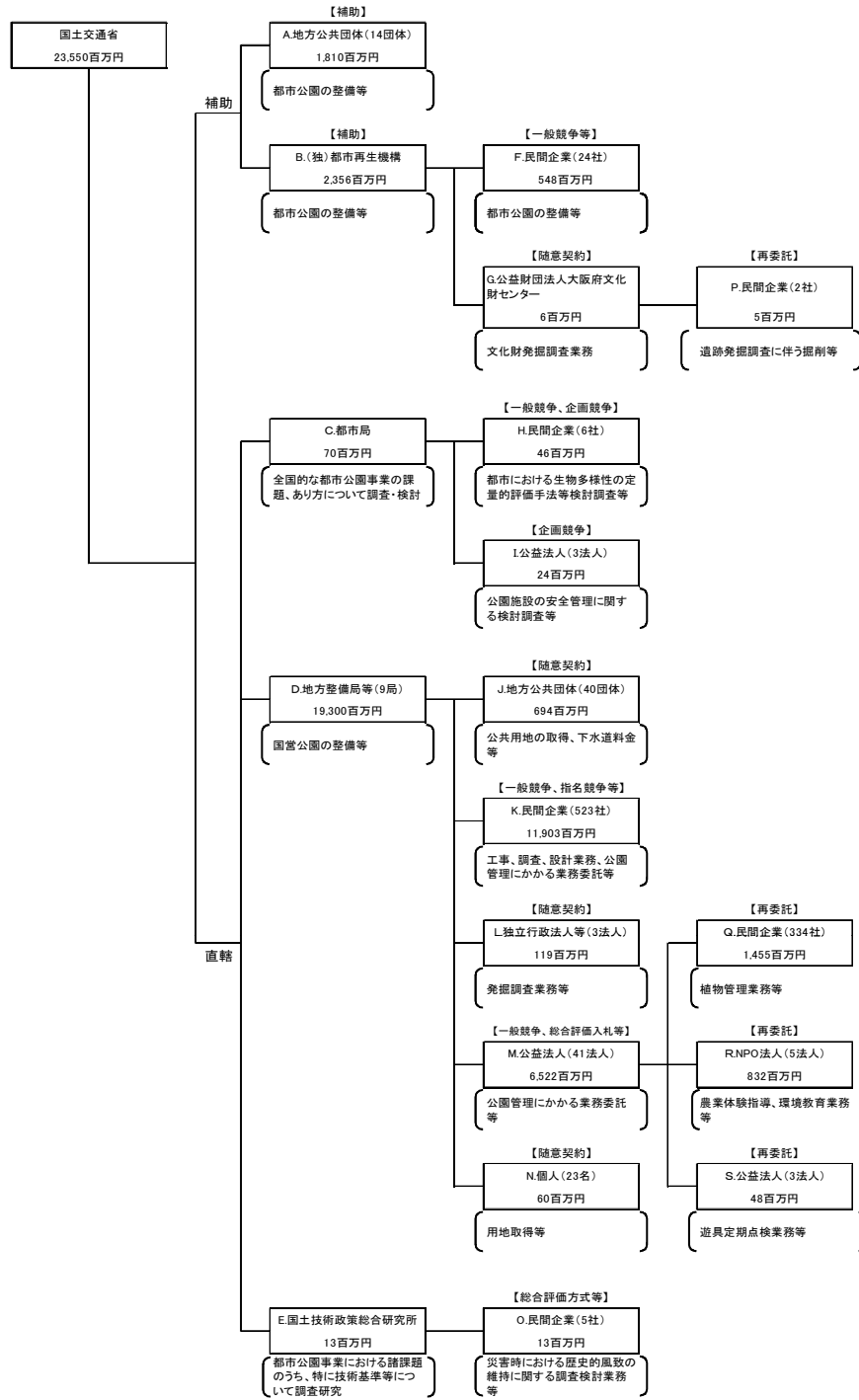
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国営公園等事業		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>	課長 舟引 敏明		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和47年度～		<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 11 住宅・市街地の防災性を向上する 40 北海道総合開発を推進する					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成21年3月閣議決定)					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(7/10、5.5/10、1/2、1/3) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度に地域自主戦略交付金に移行。								
<b>実施方法</b>	■直接実施    ■委託・請負    ■補助    □負担    □交付    □貸付    □その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	93,034	29,855	26,022	23,323	22,169		
		繰越し等	14,869	0	0	0			
		計	2,951	12,548	△ 1,727	3,056			
		執行額	110,854	42,403	24,294	26,379	22,169		
	執行率(%)	109,765	39,217	23,550					
		99.0%	92.5%	96.9%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>目標値(年度)</b>
	歩いていける身近なみどりのネットワーク率		成果実績	%	約67	約69	集計中		約7割(平成24年度)
			達成度	%	95.7	98.6			
	1人当たり都市公園等面積		成果実績	m <sup>2</sup> /人	9.7	9.8	集計中		10.3m <sup>2</sup> /人(平成24年度)
			達成度	%	94.2	95.1			
	都市域における水と緑の公的空間確保量		成果実績	m <sup>2</sup> /人	平成19年度比約2%増	平成19年度比約3%増	集計中		平成19年度比約1割増(平成24年度)
			達成度	%	20	30			
	全国民に対する国営公園の利用者数の割合		成果実績	全国民の○人の1人	3.8	3.8	4.0		全国民の3.5人に1人が利用(平成24年度)
			達成度	%	91.4	91.4	85.7		
	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地		成果実績	ha増	約900	約1,000	集計中		平成19年度の値からさらに2,200ha増(平成24年度)
		達成度	%	40.9	45.5				
一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合		成果実績	%	約26	約26	集計中		約35%(平成24年度)	
		達成度	%	74.3	74.3				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度活動見込</b>	
	国営公園供用面積		活動実績(当初見込み)	ha	2,727	2,887(2,930)	2,950(3,001)	—(3,441)	
<b>単位あたりコスト</b>	供用面積(3百万円/1ha)		算出根拠	平成23年度執行額(23,550百万円)のうち維持管理に係る執行額(9,309百万円)を平成23年度の国営公園供用面積(2,950ha)で除したものの					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	別紙参照								
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国民の安全・安心を確保するため、地震災害時の復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保並びにコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を適切に実施している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・環境省所管の自然公園等事業は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているもの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 自然公園等事業 (環境省自然環境局)	・国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成23年度の入園者は約3,199万人と広く利用されている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○直轄事業</p> <p>1. 国営公園整備 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。</p> <p>2. 国営公園維持管理 市場化テストの全面導入や業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。</p> <p>○補助事業 過年度設定国債の歳出化は、引き続き適正な執行を図り、地方公共団体以外に対する事業については、地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>○直轄事業 国営公園維持管理については、市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。</p> <p>○補助事業 平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金により地方公共団体が実施すべき事業となった。また、平成23年度からは都道府県事業の一部が地域自主戦略交付金で措置されている。過年度設定国債の歳出化分については、引き続き適正な執行を図る。地方公共団体以外に対する事業については、東日本大震災の教訓を踏まえた全国的な防災対策の促進等政策課題を明確にし、重点化を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>○直轄事業 国営公園維持管理について、市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加を抑制し、面積当たりの維持管理について、22年度要求比で20%の縮減を図る。</p> <p>○補助事業 過年度設定国債の歳出化分について適正な執行を図るとともに、地方公共団体以外に対する事業については、地震災害時に避難地や防災活動拠点として活用出来る防災公園の整備に限定。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾(平成21年11月12日) 事業番号:1-13 事業名:国営公園の維持管理 WGの評価結果:予算要求の縮減(3年以内も含め20%) (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 7名 b10%程度を縮減 2名 cその他 1名 予算要求通り0名) とりまとめコメント:予算要求の縮減に意見が集中した。 入札の見直しの余地が多くあるかと思われるので、 当ワーキングとしては、3年以内も含め20%の予算要求の縮減を結論とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	145	平成23年行政事業レビュー	0130

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



A.横浜市			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市公園事業費補助 都市公園防災事業費補助 古都及緑地保全事業費補助	都市公園等の整備	765	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	13
計		765	計		13
B.(独)都市再生機構			F.頼白・ガイアート(共)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,803	都市公園防災事業費補助	都市公園の整備等	65
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	554			
計		2,356	計		65
C.都市局			G.公益財団法人大阪府文化財センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	70	都市公園防災事業費補助	埋蔵文化財発掘調査業務	6
計		70	計		6
D.			H.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			国営公園等事業調査費	都市における生物多様性の定量的評価手法等検討調査等	16
計		0	計		16

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.(社)日本公園緑地協会			M.(財)公園緑地管理財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園等事業調査費	公園施設の安全管理に関する検討調査等	12	国営公園維持管理費	公園運営維持管理業務	3,872
計		12	計		3,872
J.奈良市			N.A氏		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備費	用地取得等	424	国営公園整備費	用地取得	19
計		424	計		19
K.西武造園(株)			O.(株)プランニングネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備費	広場、修景施設等改修工事等	702	国営公園等事業調査費	平成23年度災害時における歴史的風致の維持に関する調査検討業務	7
計		702	計		7
L.(独)奈良文化財研究所			P.(有)西正建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備費	遺跡発掘調査業務等	93	都市公園防災事業費補助	遺跡発掘調査に伴う掘削	4
計		93	計		4

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.(株)昭立造園					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持管理費	植物管理工事	75			
計		75	計		0
R.NPO法人生態教育センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持管理費	環境教育業務	13			
計		13	計		0
S.(財)明日香村観光開発公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持管理費	公園利用者サービス及び景観維持業務	44			
計		44	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(14団体) 1,810百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	都市公園等の整備	765	—	—
2	大阪府	都市緑地の整備	155	—	—
3	下関市	都市公園の整備	146	—	—
4	神奈川県	都市公園の整備	143	—	—
5	愛知県	都市公園等の整備	134	—	—
6	福岡市	都市公園の整備	133	—	—
7	福井県	都市公園の整備	79	—	—
8	松戸市	都市公園の整備	73	—	—
9	浜松市	都市公園の整備	66	—	—
10	樺原市	都市公園の整備	33	—	—

B.(独)都市再生機構 2,356百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市公園の整備等	2,356	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都市局 70百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	70	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方整備局等(9局) 19,300百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の整備等	5,573	—	—
2	近畿地方整備局	国営公園の整備等	3,284	—	—
3	九州地方整備局	国営公園の整備等	3,000	—	—
4	中部地方整備局	国営公園の整備等	2,292	—	—
5	北陸地方整備局	国営公園の整備等	1,231	—	—
6	北海道開発局	国営公園の整備等	1,017	—	—
7	東北地方整備局	国営公園の整備等	981	—	—
8	四国地方整備局	国営公園の整備等	969	—	—
9	中国地方整備局	国営公園の整備等	952	—	—
10					

E.国土技術政策総合研究所 13百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	13	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.民間企業(24社) 548百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	頼白・ガイアート(共)	都市公園の整備	65	7	74.5%
2	(株)秋田組	都市公園の整備	62	4	99.9%
3	西部電気建設(株)	都市公園の整備	59	6	91.8%
4	(株)日比谷アメニス	都市公園の整備	33	11	75.0%
		都市公園の整備	26	4	82.3%
5	(株)ケイテック	都市公園の整備	53	4	97.5%
6	奈良県緑化土木協同組合	都市公園の整備	45	10	78.9%
7	(株)タイキ	都市公園の整備	43	7	72.6%
8	(株)永大興業	都市公園の整備	37	2	92.8%
9	(有)前田造園	都市公園の整備	12	16	53.8%
		都市公園の整備	14	15	62.4%
10	(株)カワサキグリーン	都市公園の整備	23	8	88.1%

## G.公益財団法人大阪府文化財センター 6百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人大阪府文化財センター	埋蔵文化財発掘調査業務	6	随意契約	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.民間企業(6社) 46百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	都市における生物多様性の定量的評価手法等検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.9%
		都市公園費用対効果分析手法検討業務	7	随意契約 (企画競争)	99.4%
2	(株)創建	経済社会情勢の変化に対応した新たな緑地保全・緑化方策の検討調査	8	随意契約 (企画競争)	99.5%
3	(株)オオバ	公園施設の効率的・効果的な維持管理に向けた技術指針の検討調査	7	随意契約 (企画競争)	97.6%
4	(株)森のエネルギー研究所	都市内緑地から発生するバイオマス活用方策基礎調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	99.9%
5	(株)都市環境研究所	都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン改訂検討調査	6	随意契約 (企画競争)	99.1%
6	(株)アーバンエコリサーチ	都市公園等整備現況データベース作成業務	4	15	46.2%
7					
8					
9					
10					

## I.公益法人(3法人) 24百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本公園緑地協会	公園施設の安全管理に関する検討調査	7	随意契約 (企画競争)	97.9%
		公園緑地工事積算体系管理更新業務	5	随意契約 (企画競争)	97.3%
2	(財)都市緑化機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び環境改善効果検討調査	8	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	(財)日本緑化センター	都市緑化・緑地保全施策の実績・分析調査	5	随意契約 (企画競争)	99.4%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



J.地方公共団体(40団体) 694百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良市	平城宮跡区域用地取得	408	随意契約	--
		平城宮跡区域用地補償金	17	随意契約	--
2	福岡市	上下水道料金	43	随意契約	--
		事業用用地の取得	5	随意契約	--
3	昭島市水道部	水道料	40	随意契約	--
4	東京都水道局長	水道料	22	随意契約	--
5	神戸市水道事業管理者	国営明石海峡公園(神戸地区)水道施設の設置等に関する負担金	16	随意契約	--
		水道料	1	随意契約	--
6	川崎町 会計管理者	水道料	15	随意契約	--
7	淡路広域水道企業団	上下水道料	15	随意契約	--
8	佐賀県	平成23年度 国営吉野ヶ里歴史公園区域域内文化財発掘調査	13	随意契約	--
9	滑川町長	水道料	13	随意契約	--
10	まんのう町	上・下水道料	12	随意契約	--

K.民間企業(523社) 11,903百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西武造園(株)	H23昭和園路広場等改修工事	207	15	88.5%
		H23森林公園里山管理工事	143	5	83.4%
		H23昭和公園施設等改修工事	134	15	90.2%
		溪流広場他整備工事	110	19	85.5%
		子供の広場(1-1)整備工事	107	15	89.6%
2	H22-24国営常陸海浜公園運営維持管理業務 JTBコミュニケーションズ	H22-24国営常陸海浜公園運営維持管理業務	603	随意契約 (企画競争)	--
3	H22-24国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社富士植木・物林株式会社・穂高観光株式会社共同	H22-24国営アルプスあづみの公園運営維持管理業務	563	随意契約 (企画競争)	--
4	諸戸産業株式会社	公共用地の取得	539	随意契約	--
5	(株)仁木総合建設	キトラ古墳周辺地区雨水排水施設設置工事	114	8	84.4%
		キトラ古墳周辺地区歴史体験ゾーン造成工事	108	2	86.5%
		キトラ古墳周辺地区環境保全エリア造成工事	66	7	93.5%
6	安藤造園土木(株)	子供の広場(1-2)整備工事	288	20	84.5%
7	グリーン産業(株)	野生ゾーン里山自然館外構その2工事	146	7	86.1%
		H23健康ゾーン他修景工事	104	11	83.5%
8	(株)葉隠緑化建設	体験学習施設東側植栽工事	139	16	85.7%
		体験学習施設西側植栽工事	90	18	85.6%
9	体験学習施設西側植栽工事	みちのく公園東地区連絡道路舗装工事	192	6	86.9%
10	第一工業(株)札幌支店	滝野公園建築設備整備外一連工事	181	3	94.2%

L.独立行政法人等(3法人) 119百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)奈良文化財研究所	朱雀大路緑地遺跡発掘調査	48	随意契約	--
		第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	39	随意契約	--
		キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	3	随意契約	--
		奈良文化財研究所監理棟長期使用料	2	随意契約	--
2	(国)東京大学 情報学環・学際情報学府	甘橙丘地区における歴史体験施設整備に関する研究開発	26	随意契約	--
3	(独)都市再生機構	守口サービスセンターの維持管理費	0	随意契約	--
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## M.公益法人(41法人) 6,522百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公園緑地管理財団	国営昭和記念公園運営維持管理業務	774	随意契約 (企画競争)	--
		国営海の中道海浜公園管理運営業務	758	随意契約 (企画競争)	--
		国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	631	随意契約 (企画競争)	--
		国営越後丘陵公園運営維持管理業務	396	随意契約 (企画競争)	--
		国営讃岐まんのう公園維持管理業務	392	随意契約 (企画競争)	--
		国営みちのく社の湖畔公園運営維持管理業務	383	随意契約 (企画競争)	--
		国営吉野ヶ里歴史公園管理運営業務	364	随意契約 (企画競争)	--
		国営飛鳥歴史公園管理運営業務	175	随意契約 (企画競争)	--
2	国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体	国営木曾三川公園管理運営業務	760	随意契約 (企画競争)	--
3	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務 札幌市公園緑化協会共同体	国営滝野すずらん丘陵公園運営維持管理業務	589	2	88.6%
4	国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズさとやま共同体	国営備北丘陵公園運営維持管理業務	496	随意契約 (企画競争)	--
5	国営明石海峡公園管理運営業務兵庫園芸・公園協会共同体	国営明石海峡公園管理運営業務	303	随意契約 (企画競争)	--
6	(財)河川環境管理財団	淀川河川公園管理運営業務	182	随意契約 (企画競争)	--
7	公益財団法人文化財建造物保存技術協会	第一次大極殿院建造物復原基本計画業務	40	簡易公募プロポーザル	--
		平城宮跡歴史公園第一次大極殿院建造物復原設計業務	27	簡易公募プロポーザル	--
8	(財)日本緑化センター	滝野の森ゾーン保全調査業務	13	簡易公募プロポーザル	--
		H23昭和花木園内植栽環境改良検討業務	9	1	98.5%
		国営明石海峡公園神戸地区管理運営計画資料作成業務	11	随意契約	--
		D地区東部松林等環境計画検討その他業務	10	2	80.1%
9	(社)関東建設弘済会	H23国営アルプスあづみの公園事務所工事監督支援業務	17	6	91.4%
		H23国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	15	3	79.5%
		H23国営アルプスあづみの公園事務所積算技術業務	7	2	89.4%
10	H23国営昭和記念公園工事監督支援業務沖昌・関東設計共同体	H23国営昭和記念公園工事監督支援業務	28	5	78.9%

## N.個人(23名) 60百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	公共用地の取得	19	随意契約	--
2	B氏	公共用地の取得	7	随意契約	--
3	C氏	公共用地の取得	6	随意契約	--
3	D氏	公共用地の取得	6	随意契約	--
5	E氏	公共用地の取得	6	随意契約	--
6	F氏	公共用地の取得	4	随意契約	--
7	G氏	公共用地の取得	4	随意契約	--
		公共用地の取得	0	随意契約	--
8	H氏	公共用地の取得	1	随意契約	--
9	I氏	宿舍敷地賃貸借料	1	随意契約	--
10	J氏	職員宿舍賃貸借料	1	随意契約	--

○.民間企業(5社) 13百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プランニングネットワーク	平成23年度災害時における歴史的風致の維持に関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	(株)地図総合コンサルタント	都市緑化樹木の形状計測及び重量推定業務	4	随意契約 (企画競争)	99.5%
3	(株)エコル	公園緑地における樹木健全度と樹勢回復方法に関する検討業務	1	随意契約	—
4	(株)タム地域環境研究所	公園・緑地における眺望景観に関する調査業務	1	随意契約	—
5	(株)東洋計測リサーチ	樹木の体積計測業務	0	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

P.民間企業(2社) 5百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)西正建設	遺跡発掘調査に伴う掘削	4	再委託	—
2	(株)エムズ	遺跡発掘調査に伴う航空測量	1	再委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.民間企業(334社) 1,455百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭立造園	国営昭和記念公園における芝生管理、低木管理、高木管理、草花管理等の植物管理	75	再委託	—
2	(株)四宮造園	芝生・低木・高木・草花・林地管理、清掃	71	再委託	—
3	森林公園観光(株)	国営武蔵丘陵森林公園における植物管理	69	再委託	—
4	(株)府中植木	国営昭和記念公園における草花管理、花壇管理、花畑管理、芝生管理等の植物管理	68	再委託	—
5	諸戸緑化産業(株)	中央水郷地区植物外管理工事	46	再委託	—
		中央水郷地区草花管理工事	16	再委託	—
		中央水郷地区工作物清掃業務	2	再委託	—
6	(株)日本グリーン企画	北地区植物管理工事	60	再委託	—
7	雪印種苗(株)	カントリーガーデン植物管理業務	53	再委託	—
8	(株)中村緑地建設	植物管理その5工事	52	再委託	—
9	北越緑化(株)	バラ園管理等	50	再委託	—
		除雪作業	0	再委託	—
10	(株)執行茂寿園	植物管理その2工事	44	再委託	—

R.NPO法人(5法人) 832百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人生態教育センター	国営木曽三川公園環境教育プログラム運営補助業務	13	再委託	—
2	特定非営利活動法人 武蔵野の里作りクラブ	こもれびの里農業・伝承文化体験指導業務	12	再委託	—
3	特定非営利活動法人 越の里山倶楽部	平成23年度 国営越後丘陵公園里山フィールドミュージアム管理運営業務	8	再委託	—
		ウシガエル捕獲用かご網10ヶ購入等	0	再委託	—
4	(特非)地域交流センター	ボートレンタル料	0	再委託	—
5	NPO法人にいがたエジソン学園	万華鏡20本購入	0	再委託	—
6					
7					
8					
9					
10					

S.公益法人(3法人) 48百万円

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)明日香村地域振興公社	国営飛鳥歴史公園利用者サービス及び景観維持業務	46	再委託	--
2	社団法人 立川市シルバー人材センター	平成23年度西立川ガードマンボックス入退場管理業務	2	再委託	--
3	(社)日本公園施設業協会	遊具定期点検業務	1	再委託	--
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 別紙

(予算科目)	(24年度当初予算額)	(25年度概算要求額)	(主な増減理由)
・014 国営公園等事業費			
・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費			
・45052-1204-00 国営公園整備費	9,426 百万円	8,708 百万円	国営讃岐まんのう公園が平成25年度当初に概成開園を予定している他、各公園の事業進捗を踏まえた所要額を計上した結果、減額となったもの。
・45052-1204-00 国営公園維持管理費	8,934 百万円	9,131 百万円	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 514
・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	252 百万円	140 百万円	
・45052-1825-00 都市公園事業費補助	538 百万円	215 百万円	
・45052-1825-00 古都及緑地保全事業費補助	45 百万円	25 百万円	
・016 都市水環境整備事業費			
・44 都市水環境整備事業等に必要な経費			
・44052-1825-00 緑地環境整備総合支援事業費補助	52 百万円	0 百万円	
・023 都市公園防災事業費			
・45 都市公園防災事業に必要な経費			
・45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	3,275 百万円	3,027 百万円	
・086 北海道開発事業費			
・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費			
・45052-1204-00 国営公園維持管理費	793 百万円	912 百万円	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 30
・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	8 百万円	10 百万円	
合計	23,323 百万円	22,169 百万円	

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名		まちづくり関連事業		担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	①市街地再開発事業(S48～) ②都市再生推進事業(H12～) ③都市・地域交通戦略推進事業(H19～) ④都市開発事業調査(S62～)	担当課室		都市局	市街地整備課	課長	望月	明彦
					まちづくり推進課	課長	清瀬	和彦
会計区分	一般会計	施策名	25 都市再生・地域再生を推進する	住宅局	街路交通施設課	課長	高橋	忍
				市街地建築課	課長	坂本	努	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第47条第2項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	①市街地再開発事業(一般会計)採択基準・交付要綱、市街地再開発事業等補助要領、都市再開発支援事業制度要綱、防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱 ②都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 ③都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、地方公共団体等によるまちづくり関連事業を支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市街地の公共施設と宅地を一体的に整備するための市街地再開発事業・土地区画整理事業や、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など(詳細は別添のとおり)。 平成22年度より、従来の地方公共団体向け補助等は社会資本整備総合交付金に移行。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	289,510	6,182	15,929	14,115	21,006	
		補正予算	25,750	0	0	0		
		繰越し等	30,504	52,137	△ 3,906	5,015		
		計	345,764	58,319	12,023	19,131		
		執行額	273,019	56,158	11,927			
執行率(%)	78.96%	96.29%	99.20%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H23年度)
	都市再生誘発量		成果実績	ha	6,964	7,605	9,270	9,200
			達成度	%	75.7	82.7	100.8	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(19~23年度)
	民間都市開発の誘発係数		成果実績	倍	12.6	25.1	11.6	16.0
			達成度	%	78.8	156.9	72.5	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H25年度)
	都市機能更新率(建築物更新関係)		成果実績	%	37.7	38.5	39.3	41.0
			達成度	%	92.0	93.9	95.9	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H28年度)
	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合		成果実績	%	—	①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.1 ③地方都市圏 33.0		①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.9 ③地方都市圏 33.0
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施箇所(地区)数		活動実績(当初見込み)	箇所(地区)	1577	752	103	— (21)
単位当たりコスト	62 (百万円/箇所(地区)数)			算出根拠	平成23年度における補助事業の執行額を事業実施箇所(地区)数にて割った値 6,341百万円 ÷ 103箇所(地区) = 62百万円/箇所(地区)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	市街再開発事業費補助	5,212	7,354	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,280				
	都市再生推進事業費補助	8,425	13,173	日本再生戦略に関する「重点要求」 5,584				
	都市・地域交通戦略推進事業費補助	60	60					
	都市開発事業調査費	419	419					
	計	14,115	21,006					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・大都市の国際競争力の強化に資する都市拠点インフラの整備、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備等は国として重要な政策課題である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調査について、支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている ・支援にあたっては、政策目的を達成するために必要な経費を対象としている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・大都市における国際競争力の強化、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備といった政策目的の達成に資する事業の実施主体に対して直接支援する本事業は、実効性が高い ・調査について、特に国民の関心の高いものについては、成果概要をとりまとめたうえで国土交通省HP上で公表するなど、広く情報提供に努めている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、地方公共団体向けの事業については社会資本整備総合交付金において実施し、地方公共団体以外の事業については、引き続き「まちづくり関連事業」に予算を計上し、適正な執行を図る</p> <p>・また、平成23年度行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、「国際競争拠点都市整備事業」については、大都市の国際競争力の強化という成長戦略の実現に資する事業に重点化を図る</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>・平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金により地方公共団体が実施すべき事業となった。また、平成23年度からは都道府県事業の一部が地域自主戦略交付金で措置されている。</p> <p>・地方公共団体以外の事業に対する支援については、引き続き適正な執行を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策、国際競争力の強化等に重点化するとともに、計画的な都市の低炭素化・都市機能の集約化が促進される仕組みにしている。</p> <p>・「国際競争拠点都市整備事業」について、大規模災害時の安全・都市機能維持、都市の低炭素化も考慮の上、国際競争力の強化という成長戦略の実現に資する事業に重点化する方向で必要な見直しを行うとともに、事前／事後の事業効果の検証を徹底する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・地方公共団体以外の事業に対する支援については、引き続き適正な執行を図るとともに、支援対象の選択と集中の観点から防災対策、国際競争力の強化等、優先度の高い事業に支援を重点化する。また、防災・省エネまちづくり緊急促進事業において集約都市開発事業を支援対象事業に追加し、低炭素まちづくりに資する事業に対する支援を強化することで、計画的な都市の低炭素化や都市機能の集約化の促進を図る。</p> <p>・「国際競争拠点都市整備事業」について、国際競争力の強化を更に進めるため、物流コストの低減による企業の国際競争力強化に資する事業として物流拠点の整備・再整備等を推進するための新たなメニューを創設し、重点的かつ集中的に支援を行う。物流拠点の整備が適切と認められる地域における大規模物流拠点等の整備・再整備等への支援により、物流の効率化が図られることで都市の低炭素化にも寄与する。また、このような拠点が大規模災害時に果たすべき広域的な防災機能の整備等についても支援を行う。</p> <p>認定された事業等に対する支援とすることにより事前の評価の徹底をはかるほか、事後の事業検証を着実に実施する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
過去の事業仕分け等の結果			
事業仕分け第1弾			
1-9 まちづくり関連事業 (市街地再開発事業、都市・地域交通戦略推進事業、都市再生推進事業、まちづくり交付金、みなと振興交付金)			
WG結論 実施は、各自治体/民間の判断に任せる (廃止3名 自治体/民間6名 予算計上見送り0名 予算要求縮減: a 20% 0名 b 10%程度を縮減 1名 cその他 1名 予算要求通り0名)			
とりまとめコメント 自治体又は民間にまかせるべき、との意見が6名で多数を占めた。その他、まちづくり交付金などを廃止すべきとするもの、予算を10%程度縮減すべきとの意見があった。当ワーキングとしては、まちづくりのあり方については、自治体に任せるを結論とする。			
1-10 (財) 民間都市開発推進機構 (1) まち再生基金			
WG結論 来年度の予算計上は見送り (廃止1名 自治体/民間0名 予算計上見送り8名 予算要求縮減: a半額 0名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 0名 要求通り1名)			
とりまとめコメント 当ワーキングとしては、「予算計上見送り」との結論とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	146	平成23年行政事業レビュー	131

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
11,927百万円  
各事業の企画・立案・調整等

【直轄】

都市局  
348百万円  
都市開発事業に関する企画・立案・検討等

【企画競争】  
A:民間企業等  
(18者)  
275百万円  
都市開発事業に関する調査(総合的なまちづくりの事業効果分析に関する調査等)

【企画競争、一般競争入札】  
B:企画競争共同提案体  
(3団体)  
64百万円  
都市開発事業に関する調査(大都市の国際競争力の強化に向けた戦略的な都市拠点インフラ整備のあり方に関する基礎的調査(国際調査)等)

【企画競争】  
C:(財)国土技術研究センター  
9百万円  
都市開発事業に関する調査(民間資金による中心市街地再生方策に関する検討調査業務)

地方整備局等(9局)  
48百万円  
都市開発事業に関する企画・立案・検討等

【簡易公募型プロポーザル等】  
D:民間企業等(7者)  
44百万円  
都市開発事業に関する調査(関東地方の都市機能を強化する交通結節点整備支援方策検討業務等)

【簡易公募型プロポーザル】  
E:(財)国土技術研究センター  
4百万円  
都市開発事業に関する調査(社会資本整備総合交付金を活用した市街地整備計画策定に関する事例調査業務)

【補助等】

【補助】  
F:地方公共団体  
(10団体)  
433百万円  
工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等

【間接補助】  
J:上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合  
185百万円  
市街地再開発事業等(工事の実施等)

【補助】  
G:(独)都市再生機構  
1,390百万円  
低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導

【一般競争等】  
K:民間企業等  
(28者)  
279百万円  
工事の実施及び工事に係る調査・設計等

【補助】  
H:(財)民間都市開発推進機構  
5,190百万円  
民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等

【随意契約】  
L:地方公共団体  
(2団体)  
3百万円  
埋蔵文化財調査等

【補助】  
I:民間団体等  
(35者)  
4,518百万円  
工事の実施及び工事に係る調査・設計等

【随意契約】  
M:国立大学法人東京海洋大学  
2百万円  
物流機能に配慮した都市再生に関する共同研究

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A:(株)日建設計			F:埼玉県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その3)	16	市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(市街地再開組合に対する補助)	185
都市開発事業調査費	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その5)	16			
計		32	計		185
B:みずほ情報総研(株)財団法人森記念財団共同提案体			G:(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	大都市の国際競争力の強化に向けた戦略的な都市拠点インフラ整備のあり方に関する基礎的調査(国際調査)	25	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用促進、都市再生に民間を誘導するための条件整備等)	1,331
			市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(工事の実施等)	59
計		25	計		1,390
C:(財)国土技術研究センター			H:(財)民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査総括管理・分析業務	9	都市再生推進事業費	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等)	5,190
計		9	計		5,190
D:(株)エイト日本技術開発			I:虎ノ門・六本木地区市街地再開組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	地域の特性に応じた安全・安心なまちづくり資料作成業務	6	市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(工事の実施等)	981
都市開発事業調査費	災害に強いまちづくり検討業務	5			
都市開発事業調査費	東北の都市の特性と課題及びまちづくり事例整理業務	4			
計		14	計		981
E:(財)国土技術研究センター			J:上尾中山道東側地区市街地再開事業組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	社会資本整備総合交付金を活用した市街地整備計画策定に関する事例調査業務	4	市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(工事の実施等)	185
計		4	計		185

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

K:(株)森本組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(道路整備、整地)	125			
計		125	計		
L:仙台市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	3			
計		3	計		
M:国立大学法人東京海洋大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(物流機能に配慮し た都市再生に関する共同研究)	2			
計		2	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A: 民間企業等(18者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その3)	16	随意契約 (企画競争)	98.5%
		大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その5)	16	随意契約 (企画競争)	99.1%
2	(株)URリネージュ	総合的なまちづくりの事業効果分析に関する調査	30	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	(株)野村総合研究所	都市再生整備計画を活用した官民連携方策検討調査	22	随意契約 (企画競争)	99.7%
4	みずほ情報総研(株)	コミュニティビジネスに着目したまちづくり方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.9%
		官民連携によるまちづくり情報の効率的な発信・収集・交換方策に関する調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	100.0%
5	日建設計総合研究所(株)	国際競争力強化のための広域都市構造検討業務	17	随意契約 (企画競争)	97.1%
6	(株)千代田コンサルタンツ	東日本大震災により液状化被害を受けた市街地の液状化対策等検討調査業務	17	随意契約 (企画競争)	99.9%
7	(株)三菱総合研究所	市街地整備等に関する事業評価手法の検討調査	8	随意契約 (企画競争)	99.9%
		大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その6)	9	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	中央復建コンサルタンツ株式会社	近畿圏及び中京圏の国際競争力の強化に向けた新たな都市交通施設整備に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	99.9%
9	(一財)計量計画研究所	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その2)	16	随意契約 (企画競争)	99.6%
10	(株)ドーコン東京支店	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その1)	16	随意契約 (企画競争)	99.3%

### B: 企画競争共同提案体(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株) 財団法人森記念財団共同提案体	大都市の国際競争力の強化に向けた戦略的な都市拠点インフラ整備のあり方に関する基礎的調査(国際調査)	25	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	財団法人都市づくりパブリックデザインセンター 株式会社国際開発コンサルタンツ共同提案体	都市型コミュニティのあり方とまちづくり方策検討調査	24	随意契約 (企画競争)	98.4%
3	東京圏の国際競争力の強化に向けた新たな都市交通施設整備に関する調査共同提案体	東京圏の国際競争力の強化に向けた新たな都市交通施設整備に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	98.9%

### C: (財)国土技術研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	民間資金による中心市街地再生方策に関する検討調査業務	9	随意契約 (企画競争)	100.0%

### D: 民間企業等(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	地域の特性に応じた安全・安心なまちづくり資料作成業務	6	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	98.0%
		災害に強いまちづくり検討業務	5	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	91.4%
		東北の都市の特性と課題及びまちづくり事例整理業務	4	13	79.4%
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東地方の都市機能を強化する交通結節点整備支援方策検討業務	9	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	99.2%
3	(株)創建	中部地方における官民連携まちづくり方策検討業務	6	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	99.2%
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	中国管内都市特性分析調査業務	5	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	91.0%
5	日本データサービス(株)	平成17年国勢調査小地域の人口集計とCO2排出量の算出	4	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	83.6%
6	(一社) 沖縄しまたて協会	著名な観光地を核としたまちづくり方策検討業務	3	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	86.5%
7	(株)建設環境研究所 仙台支店	都市施設の防災機能向上によるまちづくり方策整理業務	2	17	56.7%

## E:(財)国土技術研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	社会資本整備総合交付金を活用した市街地整備計画策定に関する事例調査業務	4	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	98.0%

## F:地方公共団体(10団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	市街地再開発事業等(市街地再開発組合に対する補助)	185	—	—
2	岩手県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	98	—	—
3	群馬県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	60	—	—
4	宮城県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	46	—	—
5	千葉県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	18	—	—
6	富山県	市街地再開発事業等(組合等事業の指導監督)	7	—	—
7	長野県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	6	—	—
8	山口県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	6	—	—
9	静岡県	市街地再開発事業等(組合等事業の指導監督)	4	—	—
10	香川県	市街地再開発事業等(組合等事業の指導監督)	2	—	—

## G:(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備等)	1,331	—	—
		市街地再開発事業等(工事の実施等)	59	—	—

## H:(財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)民間都市開発推進機構	民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等	5,190	—	—

## I:民間団体等(35者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	981	—	—
2	森ビル株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	682	—	—
3	相模大野駅西側地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	578	—	—
4	武蔵小杉駅南口地区西街区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	529	—	—
5	本八幡A地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	223	—	—
6	旭橋都市再開発株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	192	—	—
7	清水駅西第一地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	160	—	—
8	上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	128	—	—
9	三井不動産レジデンシャル株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	120	—	—
10	大井町1番南地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	113	—	—

## J:上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	185	—	—

K: 民間企業等(28者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱森本組	都市再生推進事業(道路整備工事の実施)	125	8	79.3%
		都市再生推進事業(道路整備工事の実施)	8	6	73.5%
2	㈱鴻池組	市街地再開発事業等(建築工事の実施)	31	6	74.0%
3	戸田建設㈱	市街地再開発事業等(建築工事の実施)	27	9	79.0%
4	㈱URリンケージ	都市再生推進事業(調査委託)	5	3	78.7%
		都市再生推進事業(調査委託)	5	1	86.0%
		都市再生推進事業(調査委託)	5	2	86.2%
		都市再生推進事業(調査委託)	3	1	93.2%
		都市再生推進事業(調査委託)	3	6	75.8%
		都市再生推進事業(調査委託)	3	5	73.5%
		都市再生推進事業(調査委託)	2	3	70.3%
5	日本振興㈱	都市再生推進事業(施工管理及び監督)	14	2	85.2%
6	知財戦略ネットワーク㈱	都市再生推進事業(調査委託)	8	2	69.6%
7	㈱日建設計	都市再生推進事業(調査委託)	6	1	99.8%
8	㈱市浦ハウジング&プランニング	都市再生推進事業(調査委託)	4	5	88.3%
		都市再生推進事業(調査委託)	1	3	89.2%
9	応用地質㈱	都市再生推進事業(調査委託)	4	10	69.3%
10	画地測量設計㈱	都市再生推進事業(調査委託)	3	1	91.1%

L: 地方公共団体(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市(教育委員会)	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	2	随意契約	—
		都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	1	随意契約	—
2	さいたま市水道局	市街地再開発事業等(施設建築物の給水施設整備に係る負担金)	0	随意契約	—

M: 国立大学法人東京海洋大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	都市再生推進事業(調査委託)	2	随意契約	—

## 事業概要

### ①市街地再開発事業費補助

#### 1) 市街地再開発事業

都市計画に基づき、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場等の公共施設の整備等を行う事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3等)

#### 2) 都市再開発支援事業

市街地の再開発を促進するため、民間活力を積極的に活用しつつ建築物及び建築敷地、公開空地、人工地盤、立体的遊歩道等の施設、駐車場、住宅並びに公共施設の整備を計画的に行う事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3)

#### 3) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し支援を行う。

### ②都市再生推進事業費補助

#### 1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

#### 2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地、並びに被災した市街地において、土地区画整理事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

#### 3) まち再生総合支援事業

##### a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。  
(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

##### b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

#### 4) エコまちネットワーク整備事業

多くの都市開発が予想される都市再生緊急整備地域(都市再生特別措置法第2条第3項の都市再生緊急整備地域をいう。)等において、都市開発と一体的な環境負荷削減対策を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3)

#### 5) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るため、都市再生特別措置法により国が指定する特定都市再生緊急整備地域において、都市拠点インフラの整備を重点的かつ集中的に支援を行う。

③都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ（集約型都市構造）を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。（補助率1/2, 1/3）

④都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済活動の基盤であり、かつ多くの国民生活の拠点となっている都市を魅力と国際競争力を備えたものに再生することを目的として、まちづくりや都市再生を推進するための事業実施及び事業制度の検討に係る調査を行う。

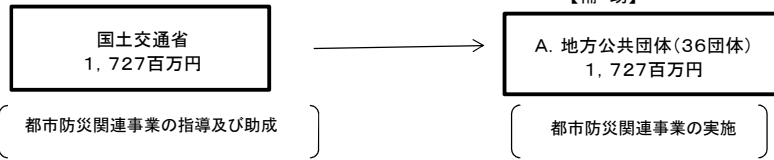
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		都市防災関連事業		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>												
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		①S27～ ②S49～		<b>担当課室</b>	都市安全課		課長 小田 広昭												
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	-														
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条		<b>関係する計画、通知等</b>	国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領														
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等の事業を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。																	
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		①異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体2/3、4/5、1/2) ②戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕に対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)  平成21年度から平成23年度までにおける都市防災関連事業の実施箇所数は以下のとおり。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①都市災害復旧事業</td> <td>49</td> <td>24</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>②特殊地下壕対策事業</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>							21年度	22年度	23年度	①都市災害復旧事業	49	24	138	②特殊地下壕対策事業	21	20	32
	21年度	22年度	23年度																
①都市災害復旧事業	49	24	138																
②特殊地下壕対策事業	21	20	32																
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求											
予算の状況	当初予算			3,283	574	400	400												
	補正予算			1,991	134	2,447													
	繰越し等			△ 482	794	61													
	計			4,792	1,502	2,908		0											
	執行額			4,071	1,130	1,084													
執行率 (%)				85%	75%	37%													
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)										
		都市災害復旧事業については、災害により被害を受けた都市施設の復旧等に充てる補助金であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	箇所	49	24	138											
				達成度	%	-	-	-											
		平成19～23年度に対策を行うこととされていた壕及びH21実態調査等で対策が必要であることが判明した壕(170箇所)に対する対策工事が完了したものの割合。		成果実績	箇所	88	108	139	170 (19～23年度)										
				達成度	%	52%	64%	82%											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込										
		都市防災関連事業の実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所数	70	44	170	-										
						( )	( )	( )	( )										
<b>単位当たりコスト</b>		6百万円 (実績額/箇所数)		算出根拠	平成23年度実績額(1,084百万円) / 平成23年度実施箇所数(170)														
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>														
	都市災害復旧事業費補助		150	150	都市災害復旧事業及び特殊地下壕対策事業は、対策に必要な予算を計上する。														
	河川等災害関連事業費補助		250	250															
計		400	400																



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<b>【都市災害復旧事業】</b> ・事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設の災害復旧等を目的としていることから優先度が高い事業である。 ・災害の発生状況により利用率が変動する。 <b>【特殊地下壕対策事業】</b> ・国民の生命・財産を守る観点から優先度が高い事業である。 ・事業の進捗に伴い、地権者の同意や地元との調整が難航する壕が残る結果となっており、計画的・円滑な事業実施が困難な状況になっている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<b>【都市災害復旧事業】</b> ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。 <b>【特殊地下壕対策事業】</b> ・陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<b>【都市災害復旧事業】</b> ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、実効性も高く、復旧された施設は、十分に活用されている。 <b>【特殊地下壕対策事業】</b> ・目標の平成23年度までに、8割の壕について対策を完了したが、事業着手時に想定していたより規模が大きいものが存在していたこと、H22の調査により対策が必要な壕の数が増えたことから、平成23年度中の事業の完了には至らなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<b>【都市災害復旧事業】</b> 都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧等を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要はない。 <b>【特殊地下壕対策事業】</b> 特殊地下壕対策事業は、平成23年度までに事業を完了することされていたが、想定以上に規模が大きい壕が存在していたこと、H22の調査により対策が必要な壕の数が増えたこと及び地権者の同意の取り付けや工事に関する地元調整に予想外の時間を要したことより、平成23年度末までに事業完了には至らず、平成28年度まで事業が延伸された。このような状況の中で、平成28年度までに残りの31壕の対策を確実に完了させるために、関係地方公共団体と連携し、危険な特殊地下壕に関する情報開示の徹底や5箇年計画の策定等による計画的な事業推進が課題である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	・対策が必要な特殊地下壕の全体像を明らかにするとともに、平成28年度までに人命に関わるものは埋め戻し事業を完了し、それ以外のものについては最低限の安全を確保するという観点で地方公共団体に年次計画を策定させる。対策が必要な特殊地下壕の全体像と、そのうち平成25年度に対策を講ずるものを把握し概算要求に反映させ、年度内には特殊地下壕の状況に応じた対策の年次計画策定を完了する。 ・人命に関わることから埋め戻しの対応を行うものと、入口の閉鎖等の措置で対応するものとに仕分け、対応にメリハリをつけることを基本として事業実施方策等の検討を行う。 ・周辺住民の安全確保や事業促進の観点から特殊地下壕の詳細位置等の情報公開、周辺小中学校、自治会への周知など情報伝達を含めて情報開示の方法を検討する。		
<b>■行政事業レビュー 公開プロセスの結果</b> 「抜本的な改善」(特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。) <b>■とりまとめコメント</b> 特殊地下壕対策については、事業の全体像と優先順位を明らかにし、平成23年度までに終わられるよう現行スキームを見直してでも強力に進めるべき。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	147	平成23年行政事業レビュー	0132

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.和歌山県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市災害復 旧事業費補 助	都市災害復旧事業	342			
計		342	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	都市災害復旧事業	342	—	—
2	宮崎県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	330	—	—
3	静岡市	都市災害復旧事業	216	—	—
4	新潟県	都市災害復旧事業	141	—	—
5	鹿児島県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	105	—	—
6	徳島県	都市災害復旧事業	68	—	—
7	鳥取県	都市災害復旧事業	50	—	—
8	栃木県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	49	—	—
9	奈良県	都市災害復旧事業	38	—	—
10	東京都	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	37	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

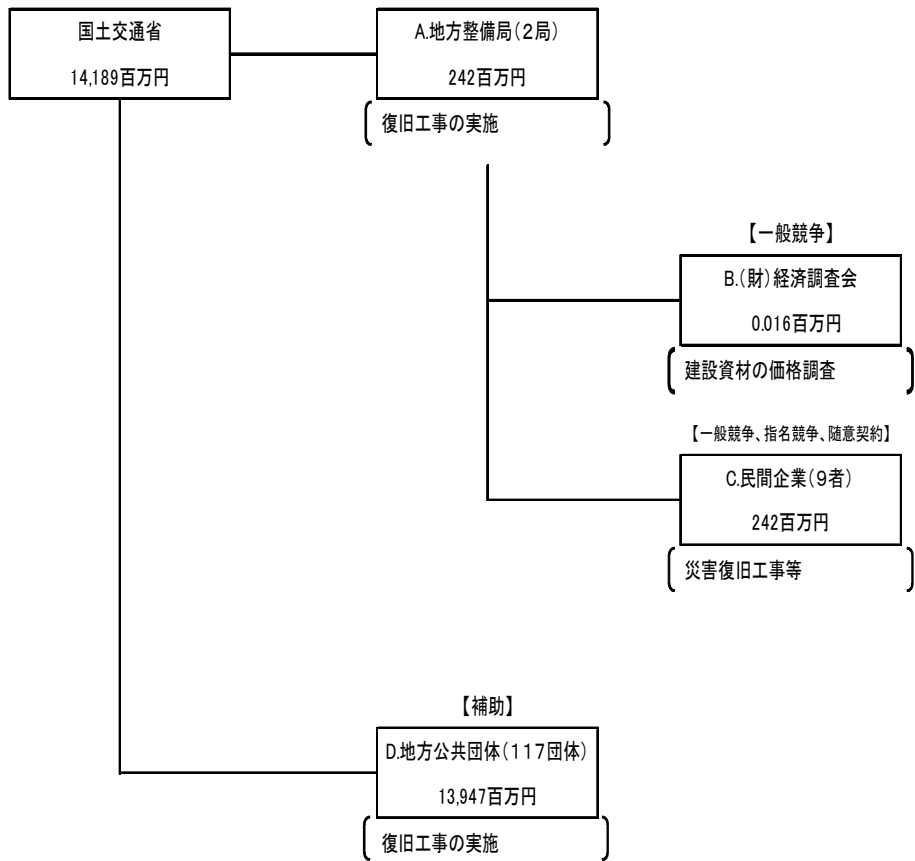
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	都市等災害復旧事業（東日本大震災関連）		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	都市安全課 公園緑地・景観課		課長 小田 広昭 課長 舟引 敏明	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	-			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第3条 ・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	・国営公園災害復旧事業事務取扱要綱 ・都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災関連の都市等災害復旧事業(国営公園災害復旧事業、都市災害復旧事業)は、東北地方太平洋沖地震により被災した公園、街路、都市排水施設等の復旧及び堆積土砂の排除を、国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により行い、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により、以下の事業を実施。 ①国営公園災害復旧事業 東北地方太平洋沖地震により被災した国営公園内の公園施設を復旧する事業(国庫負担率:2/3等) ②都市災害復旧事業 東北地方太平洋沖地震により被災した公共土木施設(公園)・都市施設等の災害復旧に要する費用に対する補助(国庫負担・補助率:2/3, 1/2.8/10, 9/10)						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			60,836		
		繰越し等			▲ 9,308	-	
		計			51,528	-	
		執行額			4,978		
	執行率 (%)			9.7%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	都市等災害復旧事業(東日本大震災関連)については、東北地方太平洋沖地震により被災した都市施設を復旧させることを目的としており、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所		活動実績(当初見込み) 箇所数	-	-	直轄:2 補助:633	-
<b>単位当たりコスト</b>	7百万円(実績額/箇所数)		算出根拠	平成23年度実績額(4,978百万円) / 平成23年度実施箇所数(635)			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国営公園災害復旧費	0	0	事業の廃止。			
	都市災害復旧事業費補助	0	0				
計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・事業の目的は、東北地方太平洋沖地震により被災した都市施設の災害復旧を目的としていることから優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・国営公園は今般の大震災に係る関係機関等の応急復旧のための活動拠点としての役割を担っていたことから、国営公園災害復旧事業による早期復旧は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・都市災害復旧事業については、被災した公共土木施設(公園)の災害復旧事業を実施することとしていたが、まちづくりの復興計画により公園を整備することとしたこと等によるもの。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国営公園事業において、支出先の選定にあたっては、一般競争入札を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・東北地方太平洋沖地震により被災した地方公共団体における負担が大きいため、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等により災害復旧事業費に係る国庫負担率が嵩上げされ、受益者たる地方公共団体の負担を軽減しているところである。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・国営公園の災害復旧工事は毎月事業の進捗状況の報告を受け、内容確認をしており、支出は合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、実効性も高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名国土交通省所管(河川等災害復旧事業費)	・他部局で実施している河川等災害復旧事業費は、河川、海岸、砂防設備等を対象としているが、都市等災害復旧事業は、公園、都市施設を対象としており、適切な役割分担となっている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、復旧された施設は、十分に活用されている。
点検結果	<p>・国営公園災害復旧事業及び都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震において被害を受けた都市施設等の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり復旧後の施設についても十分に活用されている。</p> <p>・国営公園災害復旧事業は、その早期復旧により、今般の大震災に係る関係機関等の応急復旧のための活動拠点としての役割を担うことができた。</p> <p>・都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震の甚大な被害に対処するため、「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」を制定し、都市施設に駅前広場等を追加するとともにその災害復旧に要する費用について補助率を高くするなど、被災公共団体の負担の軽減とともに早期の復旧に資することができた。</p> <p>以上より、都市災害復旧事業(東日本大震災関連)については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>・国営公園災害復旧事業及び都市災害復旧事業は、被害把握を安全側に見たこと、復興まちづくり事業の一環で行うものにシフトしたこと等から結果的に執行率は低くなったものの、東日本大震災で被害を受けた都市施設等の復旧を行う事業であり、事業の目的も明確であり復旧後の施設についても十分に活用されており、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はない。</p> <p>・復旧事業についても当然過大な積算にならないよう、事業の性格上不足が生じることもないように、被災公共団体の状況にも配慮しつつ、今後とも被害状況の正確な把握に努めるものとする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東北地方整備局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園災害復旧費	復旧工事の実施	242			
計		242	計		0
B.(財)経済調査会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園災害復旧費	建設資材の価格調査	0.016			
計		0.016	計		0
C.(株)平尾工務店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園災害復旧費	災害復旧工事	51			
計		51	計		0
D.宮城県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市災害復旧事業費補助	災害復旧工事	5,263			
計		5,263	計		0



支出先上位10者リスト

A.地方整備局(2局) 242百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復旧工事の実施	242	—	—
2	関東地方整備局	復旧工事の実施	0	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(財)経済調査会 0.016百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)経済調査会	建設資材の価格調査	0.016	2	94.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業(9社) 242百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)平尾工務店	災害復旧工事	51	7	97.2%
2	升川建設(株)	災害復旧工事	51	7	92.5%
3	(株)東北造園	災害復旧工事	45	2	96.2%
4	(株)八重樫工務店	災害復旧工事	40	4	99.2%
5	(株)ガーデン二賀地	災害復旧工事	35	2	86.3%
6	日本振興(株)東北支店	発注者支援業務(工事監督)	11	3	80.8%
7	(株)芝玄	緊急復旧工事	5	随意契約	—
8	みちのくコンサルタント(株)	発注者支援業務(積算)	3	4	81.0%
9	星造園土木(株)	緊急復旧工事	1	随意契約	—
10					

D.地方公共団体(10自治体)13,848百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	復旧工事	5,263		
2	茨城県	復旧工事	2,389		
3	千葉県	復旧工事	1,915		
4	仙台市	復旧工事	1,483		
5	福島県	復旧工事	1,321		
6	岩手県	復旧工事	610		
7	栃木県	復旧工事	448		
8	千葉市	復旧工事	248		
9	新潟県	復旧工事	99		
10	埼玉県	復旧工事	72		

平成24年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	都市開発資金貸付事業		<b>担当部局</b>	都市局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和41年度～		<b>担当課室</b>	市街地整備課 まちづくり推進課		課長 望月 明彦 課長 清瀬 和彦			
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(業務勘定)		<b>施策名</b>	25 都市再生・地域再生を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	都市開発資金の貸付に関する法律 (昭和41年法律第20号)		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付を行う。市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、リフォーム事業に必要な資金の貸付を行う。(独)都市再生機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地先行取得資金の有利子貸付</li> <li>・土地区画整理事業資金の無利子貸付</li> <li>・都市再生機構事業資金の無利子貸付</li> <li>・市街地再開発事業等資金の無利子貸付</li> <li>・都市環境維持・改善事業(リフォーム事業)資金の無利子貸付</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	22,556	12,503	10,654	12,315	12,813		
		補正予算	67,500	0	0	0			
		繰越し等	367	0	0	0			
		計	90,423	12,503	10,654	12,315			
		執行額	69,811	8,034	5,442				
	執行率(%)	77.2	64.3	51.1					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	都市再生誘発量		成果実績	ha	6,964	7,605	9,270	9,200	
			達成度	%	75.7	82.7	100.8		
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
都市機能更新率(建築物更新関係)		成果実績	%	37.7	38.5	39.3	41.0		
		達成度	%	92.0	93.9	95.9			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業主体数		活動実績 (当初見込)	団体	46	21	20 (28)	— (21)	
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	貸付金額		活動実績 (当初見込)	億円	698	80	54 (107)	— (123)	
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠	当該貸付金は事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業によって異なるため、単位当たりコストを算出することは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	都市開発資金貸付金	12,315	-	平成25年度要求については、特別会計廃止に伴い、事項要求を行うこととしている。					
	計	12,315							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体等の負担を軽減するために低利または無利子で貸付を行うことにより、都市の計画的な整備を推進を図るものであり、優先度が高く、かつ、国において資金的な支援を実施することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	貸付対象事業について事業のニーズや緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。また、各事業の遂行に資する貸付であるため、その支出は合理的なものであり、費目・使途についても真に必要なものに限定されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	貸付実績は見込と比べ若干減少している傾向にあるが、当該貸付により、都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後、本事業の執行にあたり、事業のニーズや緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行い、効率的な執行を図る。このため、新規事業の貸付要望があった場合や、事業計画書において確認を要すると判断される場合は、必要により現地調査を行うことも検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備特別会計を原則として一般会計に統合する特別会計法の改正案が提出されており、成立した場合には貸付事業については一般会計に計上する。</li> <li>・都市開発資金の貸付に関しては、緊急度、優先度を踏まえた精査を厳格に行い、防災、国際競争力強化等に必要な貸付業務を行うものとする。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提出されている特別会計法の改正案が成立した場合には、貸付事業については一般会計に計上する。</li> <li>・貸付対象事業の緊急度、優先度を踏まえた精査を厳格に行い、防災、国際競争力強化等に必要な貸付業務を行う。</li> </ul>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3段 B-11 社会資本整備事業特別会計 制度のあり方について(空港整備勘定以外) (評価結果) 社会資本整備事業特別会計は、廃止する。道路整備勘定、治水勘定、港湾勘定、業務勘定は廃止し、一般会計化する。 (とりまとめコメント) 事業毎の負担金など必要な情報開示は引き続き行う。公共事業予算については、費用便益分析の適正化、特にその中の事業費、需要予測を適正に実施して、効率化を一層力強く推進していく。このためガバナンスを強化していただきたい。 これについては、事業仕分けで今後ともその推移を検証していく。</p> <p>・平成24年1月24日閣議決定 特別会計改革の基本方針 (別紙) 工程表 ⑩社会資本整備事業特別会計については、平成24年度末において廃止し、治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び業務勘定は、一般会計に統合するものとする。(以下、略)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	148	平成23年行政事業レビュー	133

国土交通省

5,442百万円

〔都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金の貸付を行う。〕

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(6団体)

3,388百万円

〔用地先行取得資金貸付:  
地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。〕

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(3団体)

970百万円

〔市街地再開発事業等資金貸付:  
市街地再開発組合・個人施行者・再開発会社・保留床管理法人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。〕

【無利子貸付】

E. 稚内駅前地区市街地再開発組合

220百万円

〔市街地再開発事業の施行〕

【無利子貸付】

F. 保留床管理法人(2団体)

750百万円

〔保留床取得の実施〕

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(8団体)

752百万円

〔土地区画整理事業資金貸付:  
土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。〕

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(8団体)

635百万円

〔土地区画整理事業の施行〕

【無利子貸付】

H. 保留地管理法人(2団体)

117百万円

〔保留地取得の実施〕

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構

332百万円

〔都市再生機構事業資金貸付:  
面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。〕

【一般競争入札】

I. 民間企業(5社)

332百万円

〔整備工事の施行〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 福岡県			E. 稚内駅前地区市街地再開発組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	964	工事費	施設建築物工事費、工事監理費	220
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	310			
計		1,274	計		220
B. 香川県高松市			F. 丸亀町グリーン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業における保留 床取得に要する費用の貸付	500	施設購入費	保留床取得に要する費用	500
計		500	計		500
C. 福岡県			G. 大野城市乙金第二土地区画整理組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要す る費用の貸付	200	工事費	道路築造、建物等補償、宅地造成等	200
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要す る費用の貸付	150			
計		350	計		200
D. (独)都市再生機構			H. 大和流通株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	整備工事費	332	施設購入費	保留地取得に要する費用	82
計		332	計		82

I. 大成建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	吹田操車場跡地地区に係る整備工事	109			
計		109	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.地方公共団体(6団体)3,388百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	公園事業用地先行取得	1,274	—	—
2	横浜市	街路事業用地先行取得	800	—	—
3	名古屋市	公園事業用地先行取得	726	—	—
4	浜松市	公園事業用地先行取得	511	—	—
5	石川県金沢市	街路及び公園事業用地先行取得	64	—	—
6	埼玉県鳩ヶ谷市	都市機能更新用地先行取得	13	—	—
7					
8					
9					
10					

B.地方公共団体(3団体)970百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県高松市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	500	—	—
2	埼玉県鴻巣市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	250	—	—
3	北海道稚内市	市街地再開発事業の施行に要する費用の貸付	220	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.地方公共団体(8団体)752百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	350	—	—
2	愛知県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	130	—	—
3	宮城県大和町	土地区画整理事業における保留地取得に要する費用の貸付	82	—	—
4	名古屋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	65	—	—
5	仙台市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	60	—	—
6	北海道余市町	土地区画整理事業における保留地取得に要する費用の貸付	35	—	—
7	東京都	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	25	—	—
8	静岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	5	—	—
9					
10					

D.(独)都市再生機構 332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	面的整備事業	332	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.稚内駅前地区市街地再開発組合 220百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	稚内駅前地区市街地再開発組合	市街地再開発事業の施行に伴う工事等	220	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.保留床管理法人(2団体)750百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸亀町グリーン株式会社	市街地再開発事業における保留床の取得	500	—	—
2	株式会社エルミ鴻巣	市街地再開発事業における保留床の取得	250	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.土地区画整理組合(8団体)640百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大野城市乙金第二土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	200	—	—
2	宗像市くりえいと北土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	150	—	—
3	瀬戸塩草土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	123	—	—
4	名古屋市明願土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	65	—	—
5	仙台市荒井東土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	60	—	—
6	日野市川辺堀之内土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	25	—	—
7	蒲郡羽栗池東土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	8	—	—
8	磐田市鎌田第一土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	5	—	—
9					
10					

H.保留地管理法人(2団体)117百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和流通株式会社	土地区画整理事業における保留地の取得	82	—	—
2	株式会社まほろば宅地管理公社	土地区画整理事業における保留地の取得	35	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



支出先上位10者リスト  
I.民間企業 332百万円

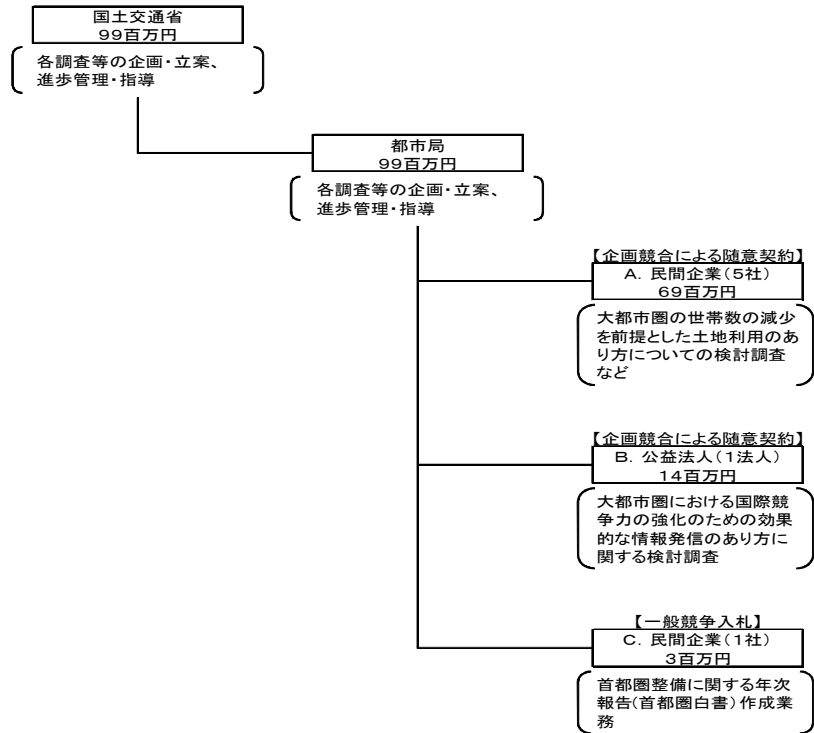
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	吹田操車場跡地地区に係る整備工事	109	2	91.6%
2	佐田建設(株)	吹田操車場跡地地区に係る整備工事	103	6	86.5%
3	(株)鴻池組	六本松駅周辺地区に係る整備工事	68	10	77.3%
4	三幸建設工業(株)	六本松駅周辺地区に係る整備工事	33	5	81.4%
5	(株)前田産業	六本松駅周辺地区に係る整備工事	19	4	53.6%
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市圏政策の推進		担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	都市政策課			課長 東 潔
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏整備法第30条の2 近畿圏整備法第17条第3項 中部圏開発整備法第18条第3項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都圏整備法等に基づき、関係行政機関、関係地方公共団体等の意見聴取等を行いつつ、大都市圏の整備計画に関する総合的な施策を企画・立案するため、人口動向や居住環境、土地利用状況等の社会経済的状況についての確に把握(モニタリング指標の整理・分析)するとともに、大都市圏特有の各種広域的課題に的確に対処するために必要な施策の基本的方向性の検討を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大都市圏は巨大な人口・機能の集積を抱え、交通渋滞、郊外部での土地・空間利用、環境や景観保全上の問題、災害に対する脆弱性といった行政区域を越えた広域的課題を有しており、計画の定期的なフォローアップ及び達成状況の公表、圏域整備の主体である地方公共団体との密接な意見交換が必要であり、それを踏まえた多様化する地域ニーズを踏まえた計画の策定・推進が必要である。 平成20年7月に策定された国土形成計画(全国計画)においても、大都市圏特有の課題に関し「既成市街地等への過度な集中防止という従来の政策課題に代わる、新たな課題への対応について制度面も含め検討していく必要がある」と指摘されている。これらの状況を踏まえ、大都市圏ゆえに求められる課題や都市機能分散と展開といった課題に対処するための役割分担等について整理・検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	72	64	99	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	72	64	99	-	
	執行額	67	60	87			
執行率(%)	93.1%	93.8%	88.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成		成果実績	67	60	87	-
			達成度	%	93.1%	93.8%	88.6%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績(当初見込み)			7	-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	12百万円 (実績額/件数)		算出根拠	86(百万円)÷7(件)=12(百万円) ※少額除く			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				H23年廃止			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大都市圏ゆえに求められる課題や都市機能分散と展開といった課題に対処するため等の整理・検討について、大都市圏戦略の策定に資する調査検討に事業を重点化した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争、一般競争による手続きを経た上で発注先を特定しており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。また、検討調査の結果については、首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)として国会へ報告を行うなど、成果は十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に審査し、大都市圏における圏域構造のあり方、土地利用の転換・高度化、大深度地下使用の推進、広域緑地の保全など、日本の国際競争力の相対的低下の懸念の中、国の成長エンジンとなる大都市における戦略を明確にするため、大都市戦略検討調査に統合化し本事業については廃止する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成24年度予算で既に廃止されている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－	－		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	88	平成23年行政事業レビュー	0134

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	大都市圏の急速な高齢化に対応する 施策に関する調査検討	15			
計		15	計		0
B.(財)日本開発構想研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	大都市圏における国際競争力の強化 のための効果的な情報発信のあり方 に関する検討調査	14			
計		14	計		0
C.勝美印刷(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成22年度首都圏整備に関する年次 報告(平成23年版首都圏白書)作成	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成23年度大都市圏の急速な高齢化に対応する施策に関する調査検討	15	8	100
2	(株)三菱総合研究所	平成23年度大都市圏の国際競争力の強化に関する検討調査	15	8	100
3	(株)野村総合研究所	平成23年度世帯数の減少を前提とした大都市圏郊外部の土地利用のあり方について調査検討	15	2	99.8
4	(株)野村総合研究所	平成23年度大都市圏の再編整備に向けた投資の最適化に関する調査検討	15	2	98.5
5	(株)三菱総合研究所	平成23年度大都市の現況把握および災害対策のあり方調査	9	8	99.3
6					

B.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本開発構想研究所	平成23年度大都市圏における国際競争力の強化のための効果的な情報発信のあり方に関する検討調査	14	5	99.7
2					

C.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	平成22年度首都圏整備に関する年次報告(平成23年版首都圏白書)作成業務	3	3	52.2
2					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

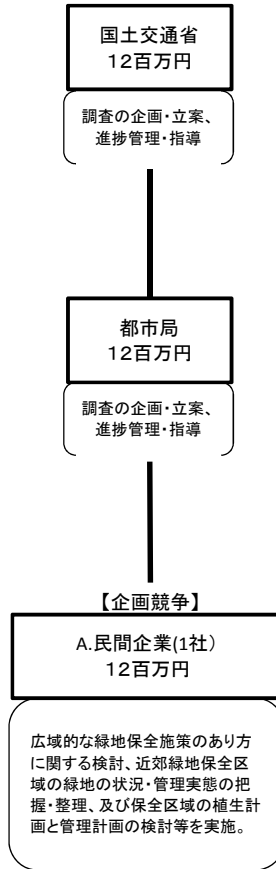
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	近郊緑地における管理活動推進	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23	担当課室	都市政策課	課長 東 潔			
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏近郊緑地保全法 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3次生物多様性国家戦略(平成19年11月27日閣議決定)では、都市における生物多様性の保全を図るうえで、近郊緑地保全区域についても保全を図るべき重要地域として位置づけられている。また、国土形成計画全国計画(平成20年7月4日閣議決定)においても、都市住民等の森林づくりや緑地の保全活動などへ直接参加する取組の進展を目指し、体系的な支援策について検討が必要とされているところである。 これらを踏まえ、近郊緑地保全区域の望ましい植生計画と保全計画を検討するとともに、行政と民間企業・市民団体との協働による緑地の維持・管理・活用のあり方を検討することを目的に調査を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都圏近郊緑地保全法等により指定される近郊緑地保全区域の管理については、管理の人手不足や土地所有者の高齢化等により、樹林地の管理頻度の低下がみられ、緑地機能が十分に発現していないことが課題となっている。 平成23年度においては、近郊緑地の現状を把握や、植生・管理方針等の具体的な内容に関する検討など、以下の三項目について調査を実施した。 ・広域的な緑地保全施策のあり方に関する検討 ・近郊緑地保全区域の緑地の状況・管理実態の把握・整理 ・保全区域の植生計画と管理計画の検討						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	20	20	12		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	20	20	12		
	執行額	9	15	12			
執行率(%)	45.5%	76.1%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成	成果実績	百万円	9	15	12	
		達成度	%	45.5%	76.1%	99.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	1	1	1	
単位当たりコスト	12,000,000(実績額/調査実施件数)	算出根拠	12(百万円)÷1(件)=12(百万円/件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				H23廃止			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緑地の有する多様な機能のうち、生物多様性国家戦略の策定などの取り組みが推進されている「生物多様性の保全」の機能を中心として、近郊緑地保全区域の管理について調査を行った。 なお、調査対象とした近郊緑地保全区域は、近郊整備地帯の無秩序な市街地化を防止するために広域的な観点で国が指定するものであり、また、複数の地方公共団体にまたがるものもあることから、国において検討を実施することが妥当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による手続きを経た上で発注先を特定しており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土地利用状況の確認や現地でのヒアリングなどを組み合わせた手法による調査を行った上で、検討を行っており、実効性は高い。 また、調査対象区域の植生計画と保全計画の検討を通じて、近郊緑地の機能の維持、向上に資する成果の作成をあげた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・H24年度からは、大都市の抱える広域的な課題(国際競争力の低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など)に対応する大都市戦略を策定するため、大都市戦略検討調査事業として統合化したため本事業については廃止。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成24年度予算で既に廃止されている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	89	平成23年行政事業レビュー	135



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.(株)ブレック研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	広域的な緑地保全施策のあり方に関する検討、近郊緑地保全区域の緑地の状況・管理実態の把握・整理、及び保全区域の植生計画と管理計画の検討等を実施。	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	近郊緑地の保全のあり方に関する検討調査	12	8	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度～	<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法(明日香法)、明日香村整備基本方針、明日香村整備計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るため、明日香法に基づき全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、高齢化、観光客の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	明日香村が行う史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発など歴史的風土の創造的活用に関する総合的な取組に対し、明日香村に一定額を交付する。 交付対象事業は、明日香村が作成し国土交通大臣に提出した事業計画に位置付けられているものとし、村は事業計画の作成にあたって明日香法に基づき国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針に調和することとしている。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	110	150	150	150	150
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	110	150	150	150	150
	執行額	110	150	150			
執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	主要観光施設の入場者数	成果実績	千人	-	1,290	958	1,300
		達成度	%	-	99.2%	73.7%	
	修学旅行者数	成果実績	千人	-	86	82	90
		達成度	%	-	95.6%	91.1%	
	オーナー制度会員数 (棚田等における農作業に参加する都市部の人をオーナーとして登録する制度)	成果実績	人	-	724	798	750
達成度		%	-	96.5%	106.4%		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建築物等の修景件数 (民間が実施する建築物・工作物・生け垣・石積みの修景に対する補助)	活動実績	件	-	45	55	-
		(当初見込み)		-		61	(52)
<b>単位当たりコスト</b>	551千円(実績額/修景件数)		算出根拠	建築物等の修景について、H23年度の執行額(30,299千円を、H23年度における修景件数(55件)で除したもの			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150				
	計	150	150				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	明日香村では、古代国家形成の記憶をとどめる他に類例を見ない貴重な歴史的風土を形成しており、その歴史的風土の創造的活用により、学び、体験し、実感できる歴史文化学習の場としての整備を推進する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付しているところであり、交付決定に係る手続きにおいて、コスト、費目・使途の確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土交通大臣が定めた明日香村整備基本方針を踏まえて明日香村が作成した事業計画に基づく事業を実施するために必要な経費について、交付金を交付することにより、実効性を担保しており、また、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。なお、成果目標の一部については、平成22年度に開催された平城遷都1300年祭の終了により、平成23年度実績値は前年度と比較して減少した。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度からは本交付金の交付要綱を改正し、明日香村が歴史的風土の創造的活用に関する目標と目標を達成するために実施する事業を記載した事業計画を作成して国土交通大臣に提出することとしており、これに基づき、交付申請及び交付決定を行うこととした。事業計画(案)については、社会資本整備審議会(都市計画・歴史的風土分科会歴史的風土部会)の意見を伺うこととしており、今後は、明日香村が行う事業計画の目標の実現状況等の評価結果を踏まえ、より効果的な施策実施につなげていくよう努めるものとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き村が主体的に取り組もうとしている目標の達成のための事業・評価の把握をより厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	明日香村における歴史的風土の創造的活用の推進の観点から、事業効果の把握・評価を厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・奈良県高市郡明日香村は、6世紀末から7世紀末にかけて政治の中枢がおかれ日本の律令国家体制が形成された地であり、価値の高い歴史的文化的資産が良好な田園景観や自然景観と一体となって貴重な歴史的風土を形成している。この国家的財産である歴史的風土を保存するため村内全域で厳しい土地利用規制が課せられ、周辺市町村に比べて住民生活の向上が阻害されていることから、昭和55年に制定された明日香法に基づき土地利用規制と支援措置を継続してきた。</p> <p>・平成22年度以降の明日香村整備基本方針及び明日香村整備計画については、明日香法に基づき平成22年3月23日に国土交通大臣から社会資本整備審議会に付議しており、平成22年5月に明日香村整備基本方針を国土交通大臣から奈良県に通知し、平成22年6月15日に奈良県が作成した明日香村整備計画(案)について社会資本整備審議会の審議を行ったところ。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	152	平成23年行政事業レビュー	0136

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

国土交通省  
150百万円

(明日香村が行う歴史的風土の創造的活用に関  
する総合的な取組に対し、明日香村に一

【交付金】

A.明日香村  
150百万円

(史跡地周辺の整備、里山の景観整備、  
地域特産品の開発等

A.明日香村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金(史跡地周辺の整備等)	150			
計		150	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 明日香村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明日香村	史跡地周辺の整備、里山の景観整備、地域特産品の開発等	150	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市・地域整備局地球環境問題等総合調査等経費		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度/平成25年度(予定)		<b>担当課室</b>	公園緑地・景観課 緑地環境室		課長 舟引 敏明	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条		<b>関係する計画、 通知等</b>	京都議定書目標達成計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	我が国の温室効果ガス6%削減達成のための京都議定書目標達成計画において、都市緑化等による吸収源対策として74トン-CO2を目標としている。このため、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する吸収量算出データの作成及びその精度向上、2013年以降の吸収源対策の新たな枠組に対応するための各種調査等を行い、吸収量を適切に把握・算出する。このような都市緑化等による地球温暖化対策等都市における地球環境問題への対策を促進する。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都議定書に基づく第一約束期間分報告の3年目分として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成。</li> <li>・都市緑化等による吸収量の最も多くを占める高木の吸収量の算出方法について、最新の学術研究の成果等を反映し算定方法の精度を向上。</li> <li>・土壌及びリター(土壌になる前の落葉・落枝)の吸収量の算出方法について具体的な係数を検討。</li> <li>・2013年以降における新たな吸収量算出の枠組について、国際的な動向の情報収集等の実施及び吸収量の概算検討。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	26	35	26	21	26
	執行額	26	35	25			
	執行率(%)	100.0%	99.3%	96.1%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(21~25年度の平均値)
	都市緑化等によるCO2吸収量 (国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリー報告書に掲載。)	成果実績	t-CO2	103	105	-	74
		達成度	%	139%	141%	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	都市公園、道路緑地、河川緑地、港湾緑地、下水処理施設内の緑地、公的賃貸住宅地内の緑地、官公庁施設敷地内の緑地、緑化施設整備計画認定緑地についての第1約束期間内の整備面積(千ha)	活動実績	千ha	71	72	-	-
		(当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	主な調査:25百万円		算出根拠	吸収量の実績算出、国連への報告及び新たな吸収量算出の枠組に対応するための調査・検討に必要な経費 (※上記は、本事業の主な調査である都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策に関する指標及び実績を記載している。また、これは本事業による直接の成果・活動実績では無いが、ここでは本事業によって把握した都市緑化等による吸収源の実績を活動指標及び活動実績とし、そこから算出される吸収量を成果目標及び成果実績と設定した。なお、目標値は京都議定書目標達成計画に掲載されたものを採用している。)			
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	21	26	都市公園で先行して検討していた事項について、道路緑地等他の緑地に対して拡大適用する検討を行うため、前年度に比較して作業量が増大している。			
計	21	26					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務がある。本事業は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である。都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うものであり、国が行うことが必要不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。 業務の実施にあたっては、必要に応じて受注者と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまじめに向け調査内容に過不足がないか等を確認し、適切に業務を進めている。 なお、受注先において主たる業務の外部委託を行っていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、京都議定書第3条第4項活動で我が国が選択している「植生回復」「森林経営」のうち、「植生回復」による温室効果ガス吸収量を算定している。調査では、吸収量の増加に寄与する事項を重点的に実施しており、得られた成果は、日本国政府として気候変動枠組条約事務局へ提出している。 閣議決定されている京都議定書目標達成計画の目標値(都市緑化等によるCO2吸収量:74万t)を用い、これを達成済みであり、我が国の「植生回復」の地球温暖化対策への貢献を促進するため、引き続き事業を推進する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 林野庁(「森林経営」を担当)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・発注先の選定にあたっては、平成23年度行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、吸収量の増加に寄与する事項を重点的に実施するとともに、企画競争による手続きにおいて、競争性を確保するため、前年度末より業務名及び概要等の業務発注予定を公表する等の配慮をした。また、業務の実施にあたっては、必要に応じて受注者と打合せを行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策取りまじめに向け調査内容に過不足がないか等を確認し、適切に業務を進めている。</p> <p>・受注者より提出のある成果物(業務報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか確認を行っている。</p> <p>○都市緑地等による温室効果ガス吸収源対策等に関する検討調査</p> <p>・京都議定書に基づく温室効果ガスの6%削減は我が国の責務であり、本事業は日本国政府として気候変動枠組条約事務局へ提出する報告書のうち都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的としており、国が行うことが必要不可欠。</p> <p>・成果については、適切に吸収量を算定しているか確認した上で、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書の作成に活用。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	<p>・国連気候変動枠組条約における我が国の国益に資する観点から、国連報告資料の作成に直接役立つ算定方法の精度の向上及び報告対象の拡充につながる検討に重点化を図るとともに、東日本大震災後のエネルギー需給の課題も踏まえ、平成25年度で確実に成果をまとめるものとする。</p> <p>・企画競争による発注は適切である。引き続き不断の改善検討を行う。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>国連報告資料の作成及び国連審査に役立つ温室効果ガス吸収量の算定方法の精度の向上を実施する。また、東日本大震災後のエネルギー需給の課題も踏まえ、報告対象の拡充につながる検討として、都市公園以外の土壌係数の検討等を重点的に実施する。また、企画競争においては、引き続き、競争性・透明性等を高める取組を実施していく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	156	平成23年行政事業レビュー	0137

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

国土交通省  
25百万円

温室効果ガス吸収量を気候変動枠組条約事務局に報告するため吸収量の算定に係る方針決定、作業指示を行うとともに、算定方

【企画競争方式・随意契約】

A.(財)都市緑化機構  
25百万円

・都市緑化等に関する国連気候変動枠組条約事務局へ報告する報告書の作成・更新等  
・温室効果ガス吸収量算定方法の確立と精度向上等に向けた基礎的データの把

A.(財)都市緑化機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策等に関する次期目標等検討調査(都市緑化等に関する国連気候変動枠組条約事務局へ報告する報告書の作成・更新等)	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (財)都市緑化機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市緑化機構	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策等に関する次期目標等検討調査(都市緑化等に関する国連気候変動枠組条約事務局へ報告する報告書の作成・更新等)	25	随意契約 (企画競争)	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	先導的都市環境形成促進事業	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20~	担当課室	都市局 市街地整備課 都市局 街路交通施設課 公園・緑地景観課	課長 望月 明彦 課長 高橋 忍 課長 舟引 敏明			
会計区分	一般会計	施策名	9 地球温暖化防止等の保全を行う				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	先導的都市環境形成促進事業制度要綱 先導的都市環境形成促進事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構築を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷削減対策を推進するために必要な補助を行うことにより、良好な都市環境の形成を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>先導型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を強力に進めるため、計画策定、コーディネート及び社会実験・実証実験等に対する支援を行う。(地方公共団体及び都市再生機構等 1/2、民間事業者(間接補助) 1/3)</li> <li>(平成24年度より、エネルギー面的利用推進事業として、モデル事業支援を実施)</li> <li>拠点的市街地等における都市環境対策をより効果的に推進するため、低炭素型都市の実現に資する都市環境形成促進調査を実施する。</li> </ul>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	400.000	640.000	475.948	772.732	1,693.000
		補正予算	0.000	0.000	0.000	0.000	
		繰越し等	62.882	△ 203.927	196.927	12.200	
		計	462.882	436.073	672.875	784.932	
	執行額	438.449	392.400	622.968			
執行率(%)	94.72%	89.98%	92.58%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	当事業の目的は、今後の地区・街区レベルのまちづくりにおける環境負荷低減に向けた様々な可能性を検証するために、先導的な取組を推進することであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度 活動見込
	地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数	活動実績 (当初見 込み)	都市	18	25	29 (28)	— (30)
単位当たり コスト	- (円/ )	算出根拠 当事業については、地域の実情に応じた都市環境対策の推進に向けた先進的な取り組みに対し支援を行うことから、その内容、規模等は各事業によって異なるため、単位当たりコストを算出することは適当ではない。					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	先導的都市環境形成促進事業費補助金	564	1,457	・先導的都市環境形成推進事業費補助金の増(+893百万円)			
	地球温暖化防止等対策調査費	209	236				
	計	773	1,693				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 状況・算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・地球温暖化や東日本大震災を契機とした、自然・未利用エネルギーの活用へのシフト等、都市環境対策の推進に対する社会的要請を踏まえ、その先導的な取り組みへの支援は国策としても急務。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調査費の発注先の選定にあたり、企画競争の提案書を匿名評価方式で評価を行うとともに、提案の特定にあたっては、企画競争有識者委員会(第三者委員会)から意見を聞くこととしている。 ・支援にあたっては、事業目的である、良好な都市環境の形成等を図るため、地区・街区レベルにおける先導的な都市環境対策を推進するために必要となる経費に限定。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業目的の達成に向け意欲のある事業主体の取り組みに対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。 ・本事業の実施により、地区・街区レベルにおける包括的な都市環境対策に取り組んでいる都市数は年々増加。 ・本事業において先進的な取り組みを行った事例については、関係者が参加する研究会等を通じ、広く情報提供を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・先導的都市環境形成促進事業費補助金に関して、予算の効率的な執行を図るため、その配分にあたっては、これまでの行政事業レビューの所見も踏まえ、外部の有識者からなる会議において、事業実施地区の検証等を行い、先導性、必要性について確認した上で配分を実施し、事業の重点化を図っていく。</p> <p>・先進的な取り組みを行う地区の事例については、関係者(地方公共団体、民間事業者等)が参加する研究会を開催し、その取り組みについて広く情報を提供するなど、他地域への誘導を図っていく。</p> <p>・地球温暖化防止等対策調査費については、発注先の選定にあたって、これまでの行政事業レビューの所見も踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会から意見をきくこととし、透明性・公平性を確保していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>・先導的都市環境形成事業費補助金については、低炭素まちづくりを推進するという政策目的に照らして先導性の高い事業が採択されるよう、戦略的な目標や優先順位を採択基準として具体的に設定して、重点化を図る。社会実験・実証実験等実施支援は廃止し、モデル事業の補助対象となる先導プロジェクトは、低炭素まちづくり計画を策定している地方公共団体における事業に絞り、その成果等を受けて他地域がそれに誘導されるよう調査を構成すべき。特に、コンパクトシティ化につながるプロジェクトを支援する方向で見直しを行うべきである。</p> <p>・調査費の執行については企画競争により発注されており、適切である。調査内容については、低炭素まちづくり計画の策定に直接活用できるものに重点化すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・先導的都市環境形成促進事業費補助金に関しては、外部の有識者からなる会議において事業実施地区の検討等を行い、先導性、必要性について確認した上で配分を実施し、事業の重点化を図ってきたところ。さらに今回の所見を踏まえ、支援対象の選択と集中の観点から、社会実験・実証実験等支援は廃止、モデル事業支援対象となる先導プロジェクトについては低炭素まちづくり計画等、低炭素まちづくりや集約型都市構造の実現のための計画に基づく事業に絞り込むとともに、省エネルギー効果の確認などを事業認定の際の要件とすることにより、補助事業の重点化を図る。</p> <p>これに加え、新たなモデル事業支援において、コンパクトシティの形成を促進する先導的な取組を重点的に支援する方向で制度要求等を行う。</p> <p>・直轄調査については、モデル事業支援の実施結果を踏まえつつ、未利用・再生可能エネルギー利用の普及・啓発に向けたガイドラインを作成するなど、低炭素まちづくり計画策定への技術面からの支援につながるものを実施する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	157	平成23年行政事業レビュー	0138

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
623百万円

先導的都市環境形成促進事業の  
指導及び助成

【直轄】

【企画競争】

A 民間企業等(4者)  
179百万円

超小型モビリティ等電気自動車に  
よる地域交通システムのあり方調  
査検討業務 等

【企画競争】

B 企画競争共同提案体  
(2団体)  
131百万円

電動バスの運行における充電施  
設設置のあり方に関する調査検  
討業務 等

【企画競争】

C (社)日本交通計画協会  
118百万円

電動バス運行に関する実証実験  
等による調査業務

【補助】

【補助】

D 地方公共団体(27団体)  
191百万円

先導的都市環境形成計画の策  
定、コーディネート支援、社会実  
験・実証実験等を実施

【間接補助】

F 三井不動産レジデンシャル(株)  
5百万円

先導的な都市環境対策の実施に  
先立ち必要な社会実験・実証実  
験等の実施

【間接補助】

G 「福間駅東11街区」民間受託事  
業者向用地分譲事業共同連合体  
1百万円

先導的な都市環境対策の実施に  
先立ち必要な社会実験・実証実  
験等の実施

【補助】

E (独)都市再生機構  
4百万円

都市環境対策の実施に向けて関  
係者の合意形成を図るための  
コーディネート支援の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)



A. 日本工営(株)			E. (独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地球温暖化 防止等対策 調査費	超小型モビリティ等電気自動車による地域交通システムのあるあり方調査検討業務	76	先導的環境 形成促進事 業費補助金	先導的環境形成促進事業 (都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	4
計		76	計		4
B. (社)日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ(株)共同提案体			F. 三井不動産レジデンシャル(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地球温暖化 防止等対策 調査費	電動バスの運行における充電施設設置のあり方に関する調査検討業務	95	先導的環境 形成促進事 業費補助金	先導的環境形成促進事業 (先導な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等の実施等)	5
計		95	計		5
C. (社)日本交通計画協会			G. 「福岡駅東11街区」民間受託事業者向用地分譲事業共同連合体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地球温暖化 防止等対策 調査費	電動バス運行に関する実証実験等による調査業務	118	先導的環境 形成促進事 業費補助金	先導的環境形成促進事業 (先導な都市環境対策の本格実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等の実施等)	1
計		118	計		1
D. 横浜市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
先導的環境 形成促進事 業費補助金	先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施)	32			
計		32	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	超小型モビリティ等電気自動車による地域交通システムのあり方調査検討業務	76	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	超小型モビリティの利活用に関する実証実験等による調査業務	60	随意契約 (企画競争)	99.7%
3	ランドブレイン(株)	駐車場等への充電施設の設置・配置に関する実証実験等による調査業務	25	随意契約 (企画競争)	99.8%
4	一般財団法人計量計画研究所	環境対応車を活用したまちづくり調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	98.6%

### B. 企画競争共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本交通計画協会・中央復建コンサルタンツ(株)共同提案体	電動バスの運行における充電施設設置のあり方に関する調査検討業務	95	随意契約 (企画競争)	99.9%
2	エネルギーの面的利用推進に向けた市街地開発事業等の実施支援業務共同提案体(社団法人都市環境エネルギー協会 外2者)	エネルギーの面的利用推進に向けた市街地開発事業等の実施支援業務	36	随意契約 (企画競争)	99.6%

### C. (社)日本交通計画協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本交通計画協会	電動バス運行に関する実証実験等による調査業務	118	随意契約 (企画競争)	99.0%

### D. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施)	32	—	—
2	相模原市	先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施)	22	—	—
3	大阪市	先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施)	20	—	—
4	広島市	先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、社会実験・実証実験等を実施)	16	—	—
5	東京都中央区	先導的環境形成促進事業 (先導的都市環境形成計画の策定、コーディネート支援を実施)	10	—	—
6	島根県松江市	先導的環境形成促進事業 (社会実験・実証実験等を実施)	9	—	—
7	兵庫県姫路市	先導的環境形成促進事業 (社会実験・実証実験等を実施)	9	—	—
8	さいたま市	先導的環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験等を実施)	7	—	—
9	北九州市	先導的環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験等を実施)	7	—	—
10	兵庫県明石市	先導的環境形成促進事業 (コーディネート支援、社会実験・実証実験等を実施)	5	—	—

### E. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	先導的環境形成促進事業(都市環境対策の実施に向けて関係者の合意形成を図るためのコーディネート支援の実施)	4	—	—

### F.三井不動産レジデンシャル(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井不動産レジデンシャル(株)	先導的環境形成促進事業(先導的な都市環境対策の実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等を実施)	5	—	—

### G.「福岡駅東11街区」民間受託事業者向用地分譲事業共同連合体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	「福岡駅東11街区」民間受託事業者向用地分譲事業共同連合体	先導的環境形成促進事業(先導的な都市環境対策の実施に先立ち必要な社会実験・実証実験等を実施)	1	—	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	都市局市街地防災推進費		<b>担当都局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～		<b>担当課室</b>	都市安全課		課長 小田 広昭	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	近年の災害リスクの高まりに対応し、災害リスクを踏まえた安全な都市構造への転換や、地域力を活かしたまちづくりの推進、地震大火等防災上危険な市街地の安全性の向上、大規模盛土造成地における宅地耐震化の推進の観点からそれぞれ施策方針や支援方策等に関する調査を実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりを総合的に推進することを目的としている。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	①安全・安心なまちづくり推進方策検討調査業務 安全な都市構造を実現するため、水害や地震等の災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討。 ②平成23年度 安全・安心まちづくりのための自助・共助の取組に係る促進方策調査業務 地域力を活かしたまちづくりを進めていくため、自助・共助の先進的な取組の事例集を作成するとともに、取組を促進するために有用なツールを検討。 ③地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査業務 地震大火等防災上危険な市街地対策の更なる推進を図り都市の安全性を高めるため、地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の検討。 ④宅地耐震化に関する総合的な検討業務 東日本大震災における液状化被害状況等の収集、整理を通じ、適切な地盤の液状化予測調査の検討を行うとともに、既存構造物や周辺状況に応じた液状化対策工法の適切な選定、計画策定手法の検討。 ⑤宅地耐震工法の適切な選定方法に関する検討業務 東日本大震災における宅地の被害状況をふまえ、想定される被害形態ごとに適切な耐震化工法の選定方法に関する検討。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	57.4	65.1	53.8	53.0	
		執行額	54.2	63.0	53.2		
	執行率 (%)	94.5%	96.8%	98.9%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	防災性の向上を目的としたまちづくりのための 事業が行われた市街地等の面積	成果実績	ha	3,573	6,158	6,466	7000 (23年度)
		達成度	%	51	88	92	
	地震時等において大規模な火災の可能性がある 重点的に改善すべき密集市街地(約8,000ha) のうち最低限の安全性が確保される市街地の 割合	成果実績	%	37.7	-	-	概ね10割 (23年度)
		達成度	%	37.7	-	-	
	地震時に活動崩落による重大な被害の可能性のある 大規模盛土造成地が存在する地方公共団体のうち、 宅地ハザードマップを作成・公表し、住民に対し て情報提供を実施した地方公共団体の割合	成果実績	%	5	6	6	約40% (24年度)
達成度		%	13	15	15		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件数	4	5	5
<b>単位当たり コスト</b>	10,640,910円 (実績額/調査実施件数)		算出根拠	平成23年度実績額53,204,550(円) / 平成23年度調査実施件数(5)			
<b>平成 24 ・ 25 年度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	住宅・市街地防災対策調査費	53					
	計	53					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度の高いテーマを対象に実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争により支出先を選定しており、その際には、匿名性を確保した評価は、有識者委員会による審査により、透明性・公平性を確保。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①防災まちづくりWGによる検討の中間取り纏め ②自助・共助の先進的な取組事例集を取り纏め ③地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の取り纏め ④既存の液状化判定手法による判定結果と東日本大震災における液状化被害状況との比較検討結果を取り纏め ⑤宅地耐震化に関し想定される被害形態ごとの適切な耐震化工法の選定方法を取り纏め
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・各検討調査は、安全で安心して暮らせるまちづくりを国が総合的に推進する観点から、国民の生命・財産を保全するために優先度が高いテーマや分野横断的な都市防災施策、高度な専門性を要するテーマに重点化し実施している。</p> <p>・平成23年度検討調査の具体的な活動・成果実績としては、①防災まちづくりWGによる検討の中間取り纏め、②自助・共助の先進的な取組事例集を取り纏め、③地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の取り纏め、④既存の液状化判定手法による判定結果と東日本大震災における液状化被害状況との比較検討結果を取り纏め、⑤宅地耐震化に関し想定される被害形態ごとの適切な耐震化工法の選定方法を取り纏めを、目標どおり行った。</p> <p>・今後とも引き続き、検討調査の内容が、防災性の向上に資する取り組みの推進や検討に役立てられるよう本事業を一層推進していく。</p>		
	<p align="center"><b>予算監視・効率化チームの所見</b></p>		
	廃止	<p>・一旦廃止し、東日本大震災の被災状況の教訓を踏まえた安全・安心なまちづくり方策の検討を早急に行うべきである。具体的には、過年度の成果も踏まえ、津波防災、液状化対策、造成宅地の滑動崩落等の課題に対応する。</p> <p>・企画競争による発注は適切である。引き続き不断の改善検討を行う。</p>	
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
廃止	<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、地方公共団体における事前復興まちづくり計画の策定やまちづくりを通じた津波被害軽減策の実施に資することを目的に、減災まちづくりに関する推進方策検討調査を実施する。</p> <p>また、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性や、降雨等によって発生する土砂災害も含めた総合的な宅地の安全性評価に関する検討調査を行う。また、今後発生が予想される大地震に対する宅地の安全性や、降雨等によって発生する土砂災害も含めた総合的な宅地の安全性を確保することを目的に、総合的な宅地の安全性評価に関する検討調査を実施する。</p>		
<p align="center">補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0139

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
53百万円

災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討、地域特性に応じた都市防火区画等の計画方法の検討、地域力を活かしたまちづくりの検討、復興に資する平常時からの住民との協働方策について検討、宅地耐震化に関する情報の総合的な活用方策の検討等



【企画競争による随意契約】

A. 民間企業(5者)  
53百万円

- ①安全・安心なまちづくり推進方策検討調査業務  
安全な都市構造を実現するため、水害や地震等の災害リスク情報を活用したハード・ソフト両面にわたる多様な対応方策の検討。
- ②平成23年度 安全・安心まちづくりのための自助・共助の取組に係る促進方策調査業務  
地域力を活かしたまちづくりを進めていくため、自助・共助の先進的な取組の事例集を作成するとともに、取組を促進するために有用なツールを検討。
- ③地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査業務  
地震大火等防災上危険な市街地対策の更なる推進を図り都市の安全性を高めるため、地域特性に応じた都市防火区画・延焼遮断帯の計画方法の検討。
- ④宅地耐震化に関する総合的な検討業務  
東日本大震災における液状化被害状況等の収集、整理を通じ、適切な地盤の液状化予測調査の検討を行うとともに、既存構造物や周辺状況に応じた液状化対策工法の適切な選定、計画策定手法の検討。
- ⑤宅地耐震工法の適切な選定方法に関する検討業務  
東日本大震災における宅地の被害状況をふまえ、想定される被害形態ごとに適切な耐震化工法

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)(  
単位:百万円)

A. 株式会社 建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	安全・安心まちづくり推進方策検討調査	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 建設技術研究所	安全・安心まちづくり推進方策検討調査	16	随意契約 (企画競争)	97.6
2	国際航業 株式会社	地震大火等防災上危険な市街地対策の推進方策の検討調査	13	随意契約 (企画競争)	99.7
3	パンフィックコンサルタンツ 株式会社	宅地耐震化に関する総合的な検討業務	9	随意契約 (企画競争)	99.3
4	株式会社 三菱総合研究所	安全・安心まちづくりのための自助・共助の取組に係る促進方策調査	8	随意契約 (企画競争)	99.8
5	パンフィックコンサルタンツ 株式会社	宅地耐震工法の適切な選定方法に関する検討業務	7	随意契約 (企画競争)	99.1
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局景観形成推進費		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度/平成23年度		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明		
会計区分	一般会計		施策名	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	景観法、社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	平成16年の景観法施行後、景観形成に向けた取組が行われている。社会資本整備重点計画においても、平成24年度までに500地域において景観計画を策定することが位置づけられている。 本事業においては、全国における景観法の運用状況を把握するとともに、景観行政を効果的に推進する協議制度や広域的な景観の形成のための景観行政団体間の調整の仕組みなど、景観法等の効果的な活用の方針について検討し、地方公共団体における景観行政の取組みの推進に資する。							
事業概要 (5行程以内。別添可)	・魅力的な都市空間創出に向けた景観施策のあり方検討調査 全国における景観法等に基づく制度の運用状況を把握、分析するとともに、その効果を検証し課題を抽出する。 また、地方公共団体や学識経験者へのヒアリングや、学識経験者等による懇談会を開催し、目指すべき景観像を実現するための効果的な景観形成基準の設定方法、広域的な景観形成のあり方等について検討を行い、検討結果を踏まえ、地方公共団体等の活動に資するよう事例などを含め整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	25	10	8			
		補正予算	203	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	228	10	8			
		執行額	228	10	8			
執行率 (%)	99.7%	99.8%	99.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	景観計画に基づき取組を進める地域の数		成果実績	団体	206	267	315	500
			達成度	%	41.2%	53.4%	63.0%	
	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
	景観法に基づく景観重要建造物及び景観重要樹木の指定件数		成果実績	件	197	482	655	600
			達成度	%	32.8%	80.3%	109.2%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)		26	1	1 (1)	— (0)
単位当たり コスト	調査実施件数(8百万円/調査)		算出根拠	平成23年度執行額(8百万円)を平成23年度調査件数(1件)で除したものの				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	景観形成推進調査費	-	-	H23廃止				
	計							



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会資本整備重点計画等において、平成24年度までに500地域において景観計画が策定されることが目標とされている。</li> <li>・その一方で、地方分権一括法案(第2次)の成立・施行等により、景観計画策定上の課題となる、広域的な景観形成のあり方や景観形成基準の設定における説明責任の果たし方について検討することにより、地方公共団体による景観計画策定の推進に資するとともに、国の政策目標の達成に資する調査内容として重点化を図っている。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行い、より透明性・公平性を図ったうえで、受注先を選定し、請負契約を締結している。</li> <li>・業務の実施にあたっては、必要に応じ受注者と打ち合わせを行うなど、国が求める調査内容になっているか、報告書のとりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。</li> <li>・業務の再委託はなかった。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査を実施し、その結果を地方公共団体と共有することは効果が高い。</li> <li>・成果指標は国土交通省政策チェックアップにおける業績指標と同一の指標としており、達成度は着実に向上している。</li> <li>・当初見込みどおりの調査件数を実施した。</li> <li>・地方公共団体における景観行政の取組みの推進に資するよう、調査の検討成果は、地方公共団体のブロック会議等の場において、説明を行っていく他、HP等で公表し周知を図っていく。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		平成23年度で事業を廃止する。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成24年度予算で既に廃止されている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	159	平成23年行政事業レビュー	0140

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
8百万円

・魅力的な都市空間創出に向けた景観施策のあり方の検討。

【企画競争方式・随意契約】

A.(株)都市環境研究所  
8百万円

・魅力的な都市空間創出に向けた景観施策のあり方の検討。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)都市環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	魅力的な都市空間創出に向けた景観 施策のあり方の検討	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. (株)都市環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市環境研究所	魅力的な都市空間創出に向けた景観施策のあり方の検討	8	随意契約 (企画競争)	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	景観・歴史的環境形成総合支援事業		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度/平成23年度		担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 舟引 敏明	
会計区分	一般会計		施策名	21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	景観法・地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法) 新成長戦略~「元気な日本」復活のシナリオ~			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景観法の活用を通じた良好な景観形成、及び歴史まちづくり法の活用を通じた国指定・選定文化財周辺における貴重な歴史的建造物の保存・活用による歴史的環境の形成により魅力あるまちづくりを推進し、もって地域振興、活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度までは、景観法に基づく景観重要建造物等の修理等や歴史まちづくり法に基づく歴史的風致形成建造物の修理等を中心とした、ハード・ソフト両面に渡る取組に対し支援を実施。平成23年度より、平成22年度国土交通省行政事業レビュー公開プロセスにおける「一旦廃止」の結論及び当該結論を踏まえた行政刷新会議の通告を踏まえ制度を廃止するとともに、経過措置として平成23年度に限り、歴史的環境形成総合支援事業について、工事が継続中の建造物に関する事業に対してのみ予算措置。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,000	850	156	0	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	△ 77	163	302	25	
		計	923	1,013	458	25	
	執行額	919	1,005	450			
執行率 (%)	99.6%	99.1%	98.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	景観計画に基づき取組を進める地域の数		成果実績 団体	206	267	315	500
			達成度 %	41.2%	53.4%	63.0%	
	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市区町村の数		成果実績 団体	16	22	31	100
		達成度 %	16.0%	22.0%	31.0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	景観・歴史的環境形成総合支援事業の実施市町村数		活動実績 (当初見込み) 市町村	28	32	15	— ( 15 ) ( 1 )
単位当たりコスト	30百万円(実績額/市町村数)		算出根拠	H23年度の執行額(450百万円)を、平成23年度における事業の実施市町村数(15市町村)で除したもの			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	歴史的環境形成総合支援事業費補助金	—	—	H23廃止			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・平成22年度国土交通省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「国が行う必要性、国が行うに相応しい戦略的な目標や優先順位の設定といった観点から、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す」とされ、地方の主体的取組を支援する方策として、歴史的風致維持向上推進等調査を創設したところ。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・交付決定に係る手続きにおいて、コスト・費目・使途等の確認を行っている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・歴史まちづくりを一体的に支援する手段として実効性が高い ・平成22年度国土交通省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「国が行う必要性、国が行うに相応しい戦略的な目標や優先順位の設定といった観点から、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す」とされ、地方の主体的取組を支援する方策として、歴史的風致維持向上推進等調査を創設したところ。 ・当初見込みどおりの事案件数を実施した ・重要文化財(文化庁で修理等を支援)等の周辺における歴史的建造物への支援を行っている
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 重要文化財(建造物・美術工芸品)修理、防災事業等(文化庁)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より、景観・歴史的環境形成総合支援事業については制度を廃止し、経過措置として平成23年度に限り、歴史的環境形成総合支援事業について、工事が継続中の建造物に関する事業に対してのみ予算措置を行った。 また、平成23年度の行政事業レビューの結果を踏まえ、国として促進すべき歴史まちづくりについては、地方の主体的取組を支援する方策として、歴史的風致維持向上推進等調査を創設した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業については、24年度予算において既に廃止されている。</li> <li>・平成23年度レビュー結果を踏まえ、地方の主体的取組を支援する方策として、歴史的風致維持向上推進等調査(事業番号1015)を創設した。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>公開プロセス            年度:平成22年度            レビューシート番号:160            事業名:景観・歴史的環境形成総合支援事業            結果:一旦廃止(国が行う必要性、国が行うに相応しい戦略的な目標や優先順位の設定といった観点から、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す。)            とりまとめコメント:国が行う必要について十分な説明が行われず、国と地方の役割分担を再考する必要がある、といったことから、いったん「事業を廃止」とさせていただき、今後、本日のご議論を踏まえて、案件を採択する際における国としての優先順位の明確化、国が戦略的に取り組むに相応しい目標設定や対象の厳選、メインとなる事業への支援の限定など徹底した重点化、といった観点から、事業の必要性を改めて検討することとしたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	160	平成23年行政事業レビュー	0141

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
450百万円

〔景観・歴史的環境形成総合支  
援事業の指導及び助成〕

A.地方公共団体(15団体)  
450百万円

〔歴史的風致形成建造物及び景  
観重要建造物等の修理等を実  
施〕

【間接補助】

B.民間団体等(5団体)  
27百万円

〔歴史的風致形成建造物及び景  
観重要建造物等の修理等を実  
施〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.桜川市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
歴史的環境 形成総合支 援事業費補 助金	歴史的環境形成総合支援事業 (歴史的風致形成建造物の修理等)	147			
計		147	計		0
B.宗教法人 八幡宮(水戸市)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
歴史的環境 形成総合支 援事業費補 助金	歴史的環境形成総合支援事業 (歴史的風致形成建造物の修理)	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)



支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(15団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桜川市	歴史的風致形成建造物の修理等	147	-	-
2	金沢市	歴史的風致形成建造物の修理	46	-	-
3	亀山市	歴史的風致形成建造物の修理等	45	-	-
4	弘前市	歴史的風致形成建造物の修理等	32	-	-
5	彦根市	歴史的風致形成建造物の修理	32	-	-
6	萩市	歴史的風致形成建造物の修理等	26	-	-
7	岡山市	景観重要建造物の修理等	25	-	-
8	松江市	歴史的風致形成建造物の修理	20	-	-
9	水戸市	歴史的風致形成建造物の修理	15	-	-
10	津山市	歴史的風致形成建造物の修理	15	-	-

B. 民間団体等(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宗教法人 八幡宮(水戸市)	歴史的風致形成建造物の修理	15	-	-
2	宗教法人 観音院(萩市)	歴史的風致形成建造物の修理	6	-	-
3	真宗大谷派本願寺別院大通寺(長浜市)	歴史的風致形成建造物の修理	5	-	-
4	個人(桜川市)	歴史的風致形成建造物の修理	1	-	-
5	神戸町組[孔雀山]管理委員会(長浜市)	歴史的風致形成建造物の修理	0	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

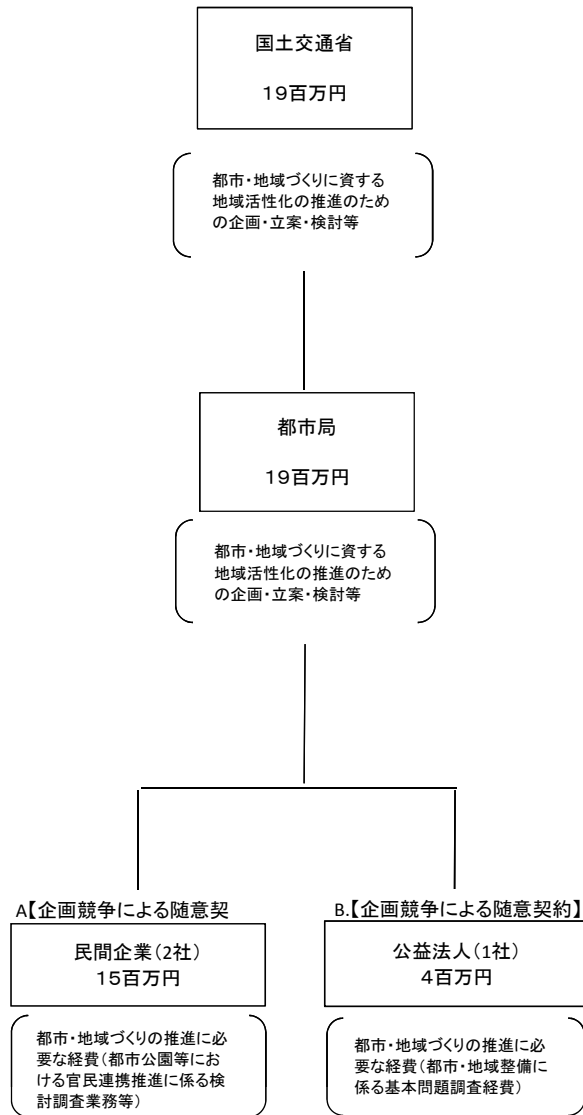
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費	担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	都市政策課 まちづくり推進課 公園緑地・景観課	課長 東 深 課長 清瀬 和彦 課長 舟引 敏明				
会計区分	一般会計	施策名	25 都市再生・地域再生等を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、都市・地域整備に係る基本的な問題や中心市街地の活性化検討等について、ヒアリング、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	77	44	19	57	46	
		補正予算	0	0	0	—		
		繰越し等	0	0	0	—		
		計	77	44	19	57	46	
	執行額	74	42	18				
執行率 (%)	96.4%	96.7%	98.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	都市再生誘発量	成果実績	ha	6,964	7,605		9,200 (23年度)	
		達成度	%	75.70	82.66			
	民間都市開発の誘発係数	成果実績	%	12.6	25.1		16 (19~23年度)	
		達成度	%	78.75	156.88			
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転出者数の比率	成果実績	%	81.9	85.5		78 (23年度)	
達成度		%	105.00	109.62				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	契約件数		活動実績 (当初見込み)		6	4	3	—
単位当たりコスト	6, 107, 500円 (実績額/件)		算出根拠	実績額:18, 322, 500円、契約件数:3件				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	57	46	調査内容の見直しによる縮減				
	計	57	46					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図って実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査を通じて成果物の内容について国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。業務の実施にあたっては、適切な指示を行う等、国が求める調査内容となっているか、方策取りまとめに向けて内容に過不足がないか等の進捗を適宜確認するとともに、調査終了後、完了時の検査を通じて成果物の内容について国が求め指示した調査事項を網羅し、整理されているか等の確認を行っている。成果物は、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する施策に寄与している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度当初予算については新規調査要求により増となっており、将来の世代に豊かで活力ある持続可能な都市を引き継ぐために必要となる施策(特に環境、国際競争力、災害時の危機管理等に関する施策)について、地方の主体的な取組に加え、国が方向性を自ら示すとともに実現するための制度を構築するための調査・検討等を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、低炭素まちづくり・コンパクトシティ化の過程で、官民連携の推進など新たな担い手による自発的、戦略的な取組を促すなど、地域ポテンシャルを引き出し、生活環境を維持する効果の高い調査に重点化を図る。</li> <li>・過年度の成果を踏まえた調査については、平成25年度までに確実に成果をまとめるべきである。</li> <li>・企画競争による発注は適切である。引き続き不断の改善検討を行う。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	国が調査を行う必要性を精査し、地域ポテンシャルを引き出す効果の高い調査に重点化を図ったうえで、国としての支援方策、推進方策を検討するための調査を行う。また、企画競争においては、引き続き、競争性・透明性等を高める取組を実施していく。		
※平成21年度事業仕分け評価結果 【「廃止」】(都市・地域づくり推進費 民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	161	平成23年行政事業レビュー	142

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)日本総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	都市公園等における官民連携推進に係る検討調査業務	8			
計		8	計		0
B. (財)都市みらい推進機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	都市・地域整備に係る基本問題調査経費	4			
計		4	計		0
			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. <民間企業>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	都市公園等における官民連携推進に係る検討調査業務	8	7	99.72%
2	(株)日建設計総合研究所	中心市街地活性化に関する制度の円滑な運用のための検討調査	7	4	98.92%
3					
4					
5					

B. <公益法人>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市みらい推進機構	都市・地域整備に係る基本問題調査経費	4	8	95.48%
2					
3					
4					
5					

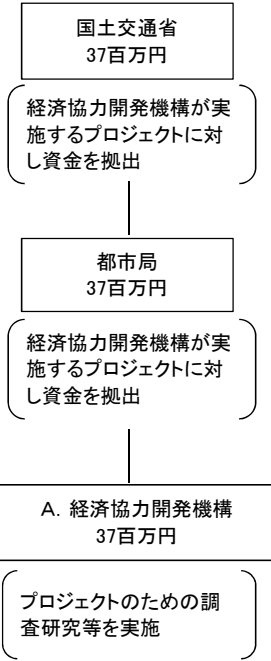
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関等拠出金	担当部署	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成9年度	担当課室	都市政策課長	東 潔			
会計区分	一般会計	施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条	関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。現在、グローバル化、気候変動、少子高齢社会の到来、都市の国際競争力、都市・地方の連携など、都市を巡る状況の変化を踏まえ、地域の競争力戦略プロジェクトにおいて「都市とグリーン成長プロジェクト」を実施しているが、我が国の都市政策の課題と方向性を同じくするものである。OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るため、同委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	30	41	37	34	33
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	30	41	37	34		
	執行額	30	41	37			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	OECD地域開発政策委員会が実施するプロジェクトにかかる費用の一部を拠出するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市局経済協力開発機構拠出金	34	33	外国為替レート変更に伴う減			
	計	34	33				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・成長戦略の実現に効果的な低炭素都市づくりや高齢化への対応など、我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・拠出にあたっては、使途を「地域の競争力戦略プロジェクト」に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、我が国が求める内容となっているか、方策とりまじめに向け内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、OECDより提示される成果物（報告書）の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか、我が国が要望した整理方法となっているかなど確認を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国土政策局 農林水産省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、都市の国際強化、地球温暖化対策など、我が国が直面する課題への重点化を図った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、OECDが国際的な観点から行う都市問題に関する調査において、国際競争力の強化、地球温暖化対策、高齢化、防災など我が国が直面する課題について効果的なテーマが優先的に取り上げられるよう、調査研究内容の重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	我が国が要請するOECDの調査内容について、日本再生戦略に明記された持続可能な地域社会、高齢化、集約化まちづくりなどの我が国が直面する課題への重点化を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	167	平成23年行政事業レビュー	144



※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	37			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	37	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費	担当部署	都市局	作成責任者		
事業期・続(存続)年度	昭和47年度～	担当課長	都市安全課	課長 小田 広昭		
会計区分	一般会計	施設名	25 都市再生・地域再生を推進する			
関係法令(関係の法令も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条	関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に不当でない認められる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。					
事業概要(5行程度以内、必要可)	当該事業は、災害が発生した地域等における被災者の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) 1) 住宅団地の用地取得費及び造成に要する費用 2) 移転者の住居建設・土地購入に対する補助に要する経費 3) 住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、電気施設等の公共施設の整備に要する費用 4) 移転促進区域内の宅地及び農地の買収に要する費用 5) 移転者の住居の移転に際して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 6) 移転者の住居の移転に対する補助に要する経費					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	当初予算	44	44	44	44	44
	予算の繰越し等	0	0	0	0	0
	計	44	44	44	44	44
	執行額	0	0	0	0	0
	執行率(%)	0	0	0	0	0
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない	達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当事業は、災害が発生した際などに充てる補助金であり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない	活動実績(当初見込み)				—
単当たりコスト	(円/ )	算出根拠				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	防災集団移転促進事業費補助金	44	44			
	計	44	44			

事業所管部局による点検		
	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○ 不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・性徴・費目・	- 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	- 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	- 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	- 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
	- 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	- 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	- 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	- 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>平成19年度までにのべ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転のニーズに的確に対応している。平成23年に発生した台風12号の被災地や東海地震、南海トラフ地震が想定される地域の地方自治体においても、本事業の活用を検討しており、引き続き、地方公共団体と連携し、集団移転の円滑な促進によって被災者の早期の生活再建が図られるよう迅速に対応する。</p>	
予算監視・効率化チームの所見		
一 概 改 善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の被災地における復興関連事業以外については、東海地震、南海トラフ地震等が想定される地域での津波防災地域づくりのための活用を念頭に置きつつも当初予算計上については当面現状維持とし、災害の発生等により具体的な支出が必要となった場合には、随時適切に対応すべきである。</li> <li>・特に事前防災に活用するに当たっては、社会的・経済的コストに見合う事業効果があるか、より効率的な防災対策がないか十分に検証される仕組みとすべきである。</li> </ul>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執 行 等 改 善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海地震、南海トラフ地震等が想定される地域の地方自治体において、事業の実施を検討しているが、まだ、具体的な事業の実施については相談等は無い状況であり、引き続き地方自治体と意見交換等を行い、改善点等について検討を進める。</li> </ul>	
補記（過去に事業仕分け・据置型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビュースートの事業番号		
平成22年行政事業レビュール	平成23年行政事業レビュール	0145
資金の流れ 資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	<p>※平成23年度実績を記入</p>	



支出先上位10番リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちづくり計画策定担い手支援経費 (民間都市再生推進事業費補助金)		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成23年度		担当課室	都市計画課		課長 和田 信貴	
会計区分	一般会計		施策名	都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	都市再生プロジェクト第三次決定、第十二次決定 まちづくり計画策定担い手支援事業制度要綱 まちづくり計画策定担い手支援事業交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>密集市街地等国策として整備改善すべき地域において、地域の方々が自ら主体となって、地域の現状把握や課題の分析、目指すべき防災性や住環境の検討など専門的な検討を行い、市街地の整備改善に必要な都市計画素案を取りまとめることにより、建築物の自律的な建替え等が促進され、市街地の整備改善が進むことが期待される。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>密集市街地、中心市街地等の国策として整備改善すべき市街地の整備を、地権者組織・NPO等の主体的な参加により推進するため、地権者組織・NPO等を対象にして、都市計画(まちづくり・建替えルール)の提案素案作成に要する費用を支援する事業。事業主体は都市計画提案素案作成に係る基礎調査、地区診断等の専門的業務をコンサルタント等に依頼し、事業を実施する。 なお、本事業は住民発意による都市計画の検討という先進的事例を国が支援するものであり、そこで得られた成果・ノウハウをとりまとめ国として発信していくこととしている。 【補助率】重点密集市街地:定額補助、その他密集市街地等:1/2補助</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	170	136	154	0	0
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	170	136	154	0	0
		執行額	132	136	95	-	-
	執行率(%)	77.8%	99.7%	61.8%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(毎年度)
	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)		成果実績	1619	2252	精査中	-
			達成度	%	110%	153%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	都市計画提案素案の作成件数		活動実績(当初見込み)	9	15 (15)	18 (18)	-
単位当たりコスト	1地区あたりの事業費 6.5百万円/地区		算出根拠	H23年度に事業が完了した地区の総事業費 117百万円 /H23年度に事業が完了した地区 18地区			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	民間都市再生推進事業費補助金	0	0	平成23年度が最終年度			
	計	0	0				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地権者組織等による都市計画提案素案の策定を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促すために必要な経費。</li> <li>・平成23年度が最終年度であったことから、通常2カ年を要する本事業の新規応募が想定よりも少なかった。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成対象事業主体の選定にあたっては、事業実施予定地の視察や応募事業主体等へのヒアリングにより、事業内容・規模・期間・体制が適切かどうかを点検した。また、住民参加型のまちづくり及び密集市街地改善の有識者からなる委員会を実施し、有識者の意見を聴取した上で選定を行った。</li> </ul>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度において業績指標の目標を大きく超える結果を達成している。</li> <li>・目的が類似している都市環境改善支援事業(担当部局庁:国土交通省都市局、事業番号〇〇)の担当部局と協力し、採択に係る情報の共有や、相談窓口のワンストップ(事業の相談にあたって、相談内容に応じて、もう一方の事業を紹介する)を行った。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>都市環境改善支援事業(都市局まちづくり推進課)</small>	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を受けて以下のとおり対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は平成23年度をもって廃止(平成19～23年度の時限制度)。</li> <li>・都市環境改善支援事業と一体的に、国の政策方針と合致する民間活動を直接的に支援する新たな方策を講ずることとされたことを踏まえ、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源を引き出す先導的な取組の萌芽を国として支援する新たな方策として、民間まちづくり活動支援事業を創設。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成24年度予算で既に廃止されている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	171	平成23年行政事業レビュー	0146

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
154百万円

まちづくり計画策定について支援事業の指導  
及び助成

【補助】

A. 民間(18団体)  
95百万円

都市計画提案素案の作成に係る検討

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間都市再生推進事業費補助金	まちづくり計画策定担い手支援事業 (都市計画提案案作成に係る検討)	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浜町・戸崎・新川西地区住環境整備協議会	都市計画提案素案作成に係る検討	10		
2	東向二四地区まちづくりを考える会	都市計画提案素案作成に係る検討	10		
3	池袋南地区まちづくりの会	都市計画提案素案作成に係る検討	9		
4	荏島東地区まちづくり協議会まちづくり専門部会	都市計画提案素案作成に係る検討	8		
5	沼津市商店街連盟	都市計画提案素案作成に係る検討	7		
6	南大浦地区まちづくり協議会	都市計画提案素案作成に係る検討	7		
7	長浜駅周辺整備推進準備会	都市計画提案素案作成に係る検討	7		
8	久保町3丁目地区自治会	都市計画提案素案作成に係る検討	5		
9	東垂水地区まちづくり推進会	都市計画提案素案作成に係る検討	5		
10	駒ヶ林まちづくり協議会	都市計画提案素案作成に係る検討	5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

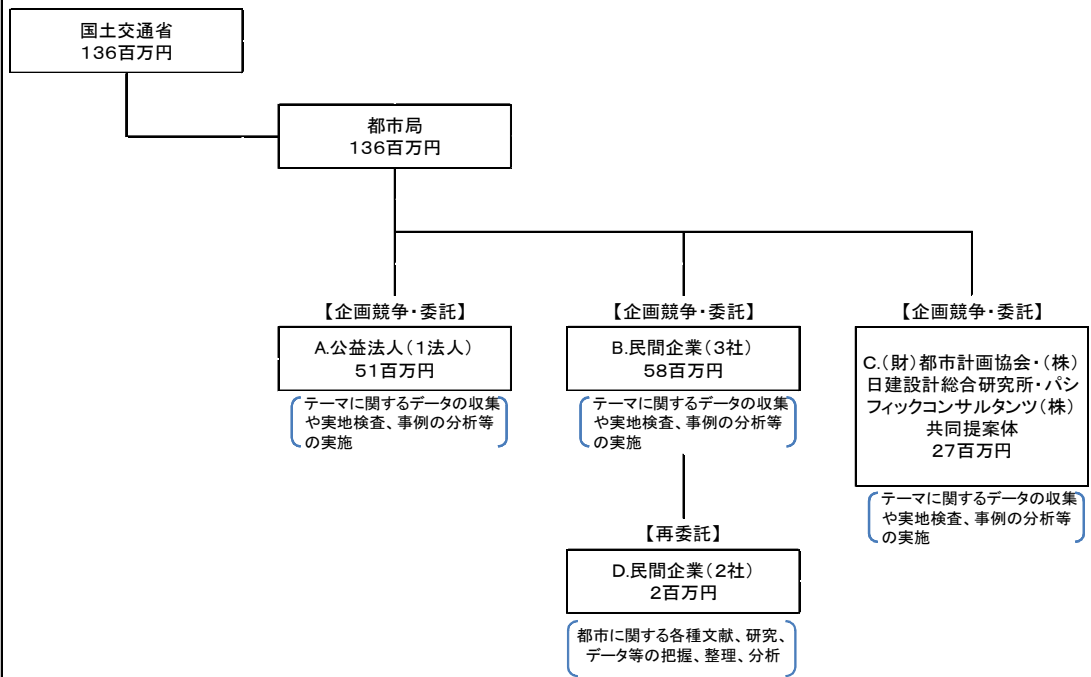
平成24年行政事業レビューシート

( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	都市再生推進調査経費		担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成24年度		担当課室	都市計画課			課長 和田 伸貴
会計区分	一般会計		施策名	都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	人口減少、超高齢社会の到来、地球環境問題など我が国の社会経済構造の転換に対応し、成熟した質の高い社会の形成に向けた、新たな都市・地域政策を構築するため。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	超高齢社会・人口減少社会に対応した都市の再生に必要な制度的・事業的枠組みの検討のため。 (1)高齢者、子育て世帯など他世代が暮らしやすい都市構造、公共公益施設等の整備に関する評価手法の構築 (2)コンパクトシティのモデル構築 (3)人口減少局面における土地利用・空間利用の変化の事例調査と状況分析 などの調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	300	150	136	129	87
		補正予算					
		繰越し等					
	計	300	150	136	129	87	
	執行額	296	149	136			
執行率 (%)	98.6%	99.4%	99.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	まちづくりのための都市計画決定件数(市町村)		成果実績	1619	2252	精査中	
			達成度	%	110%	153%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数 7件		活動実績 (当初見込み)	8	7 (7)	7 (7)	(7)
単位当たり コスト	19,420,500円(支出額/調査実施件数)		算出根拠	平成23年度の支出額(135,943,500円) /活動実績である調査実施件数(7件)			
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市・地域づくり推進調査費	129	87				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	超高齢化社会・人口減少社会に対応した都市再生に向けた取組に必要な制度・枠組みを検討するなど、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方の選定及び契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	データ先進的事例の収集やヒアリングや現地調査などを組み合わせた実効性の調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野について重点的な調査を行った。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮るなどを行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。</p> <p>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまじめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認を行っている。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p> <p>・調査を実施するに当たり、都市政策の転換・再構築を図るといふ政策目的を明確にし、国が主導的に検討すべき施策を重点的に検討を行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、人口減少・超高齢社会の到来、地球環境問題への対応など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るといふ政策目的に照らして、低炭素まちづくり、都市の国際競争力の強化の観点から国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図る。</p> <p>・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の不断の改善検討を行う。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>国が調査を行う必要性を精査し、人口減少・超高齢社会の到来など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るといふ政策目的に照らして、特に低炭素まちづくり、都市の国際競争力の強化など、国が主導的に検討すべき分野についての調査に重点化を図る。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	173	平成23年行政事業レビュー	148

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.一般財団法人計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	51			
計		51	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	58			
計		58	計		0
C.(財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パンフィックコンサルタンツ(株)共同提案体			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	27			
計		27	計		0
D.民間企業(再委託)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託	都市に関する各種文献、研究、データ等の把握、整理、分析	2			
計		2	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.一般財団法人計量計画研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	集約型都市構造化の取組を「されてしかるべき」状態にするために必要な客観的指標や行為規範の策定などの認識の共有化を促進する方策等の検討及び広域的構造的課題の調整からマスタープラン策定段階における将来都市像の評価のための計画表かモデルの構築に必要な調査を行う。	27	随意契約 (企画競争)	100%
2	(一財)計量計画研究所	現在の都市計画マスタープラン作成前の段階に広域的構造的課題を調整するための計画に必要な内容及び計画の作成手法、個別都市計画の構想段階における計画の策定手法について検討する。	24	随意契約 (企画競争)	99.70%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	交通と土地利用の関係性について分析し、集約型都市構造化に向けた個別都市計画の決定・見直し段階における交通と土地利用の一体的計画・評価手法について検討する。	19	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	(株)三菱総合研究所	高齢者向け施設や医療施設等の立地状況、高齢者の居住・生活活動等の調査及びその分析結果から基礎データをし分析・検討を行う。更にその分析・検討結果かをもとに高齢者の健康維持等多角的な観点から高齢者に望ましい都市構造等を整理し、評価手法を検討する。	15	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	(株)日建設計総合研究所	都市計画制度小委員会の議論を踏まえながら、地域の実情に応じて都市計画を推進するために必要、重要となる基本的枠組み及びそれらを実現するために制度化が求められる事項等について検討を行う。	14	随意契約 (企画競争)	99.3%
4	(株)日建設計総合研究所	今後の人口減少社会と防災性の向上に対応した人口フレーム方式等の市街化区域の鉄製のあり方や市街地の拡散を抑制し集約型都市構造化を図るの仕組みを検討及び都市計画区域を越える広域における土地利用コントロール手法の検討に必要な調査を行う。	10	随意契約 (企画競争)	99.8%

C.(財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パシフィックコンサルタンツ(株)共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市計画協会・(株)日建設計総合研究所・パシフィックコンサルタンツ(株)共同提案体	都市計画基礎調査を基軸とする都市情報の効率的かつ高度なデータ分析のため、調査へのGIS導入方や調査結果の情報データベースの構築に向けた情報収集、整理・分析を行う。	27	随意契約 (企画競争)	99.9%

D.民間企業(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	調査対象施設の抽出、調査票の発送・回収・入力・整理等	1		
2	(株)マクロミル	アンケートの実施及び回答結果の整理	1		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生推進経費		担当都局庁	都市局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	都市政策課 都市計画課 公園緑地・景観課			課長 東 潔 課長 和田 信貴 課長 船引 敏明	
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	人口減少・超高齢化社会を迎え、市街地の縮小、市町村合併の進展等都市のあり方に大きな影響を与える社会経済情勢の変化が進むなか、都市行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々緊急課題への対応策について検討し、都市整備局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、新たな都市政策を構築、推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境共生型都市開発の海外展開に向け、国内外の国際展開事例の事例収集、現状把握を行い、国際展開方策のあり方について検討するとともに、その実現方策の検討を行う。 また、都市施策の適切な推進のため、都市交通や都市開発といった個々の施策において、海外における我が国が有する技術のニーズ等の調査、分析を行い、安全・安心の確保及び環境の保全に関する技術的基準等の策定等について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	254	172	171	245	260	
		補正予算	0	39	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	254	211	171	245			
	執行額	242	195	154				
執行率(%)	95.2%	92.7%	90.5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
	都市再生誘発量			6,964	7,605		9,200	
			達成度	%	75.7	82.7		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査実施件数			20	18	9	-	
			活動実績 (当初見込み)	( )	( )	( )	( )	
単位当たり コスト	17(百万円/件)		算出根拠	執行額(152百万円)/調査実施件数(9件) ※少額除く。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	245	260	調査内容の拡充による増				
	計	245	260					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らし、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、国が主導して検討すべき分野に重点化しているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入するなど、より透明性・公平性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導するとともに、国内外の事例収集や海外におけるニーズの確認をヒアリングや現地調査を組み合わせた実践的な手法による調査、検討をおこなっており、具体的な政策提言に結びついていることから実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、都市の国際競争力の強化、地球環境問題への対応、安全・安心の実現など、我が国全体の都市政策の転換・再構築を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、地球環境問題への対応、我が国の民間企業の国際ビジネス機会の拡大による経済成長への貢献等の観点から、新興国等への我が国の環境共生型都市開発の技術・ノウハウの展開に資する調査に重点化を図る。</p> <p>・環境共生型都市開発の海外展開について成果・目的を明確にし、限られた予算を戦略性を持って活用し、民間主導で海外展開がされるよう、事業効果を検証できる仕組みを確立すべきである。</p> <p>・企画競争による発注については適切である。引き続き執行方法の不断の改善検討を行う。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>国が調査を行う必要性を厳格に精査した上で、海外における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するためのFS調査を支援することにより、我が国民間コンソーシアムによるプロジェクトの具体化を図ることとする。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	174	平成23年行政事業レビュー	149

※平成23年度実績を記入

国土交通省

新たな都市・地域政策  
の構築、推進に関する  
検討



都市局

新たな都市・地域政策  
の構築、推進に関する  
検討



【企画競争による随意契約】

A. 公益法人(1法人)

日本の造園産業等の  
海外展開促進のための  
検討調査業務



【企画競争による随意契約】

B. 民間企業(5社)

平成23年度環境共生  
型都市開発プロジェクトの  
海外展開の支援  
に向けた調査(中国山東  
省東營市及び浙江省温州)



【一般競争入札】

C. 民間企業(3社)

平成23年度「第14回都  
市計画、都市整備に関  
する日中交流会議」に係  
る会議準備、運営等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.(財)都市緑化機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	日本の造園産業等の海外展開促進のための検討調査業務	5			
計		5	計		0.0
B .環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開の支援に向けた調査共同提案体			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	平成23年度環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開の支援に向けた調査(中国山東省東営市及び浙江省温州市)	50			
計		50	計		0
C.株オーエムシー			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	平成23年度「第14回都市計画、都市準備に関する日中交流会議」に係る会議準備・運営等業務	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市緑化機構	世界に誇る造園技法等を有する日本の造園産業等の海外展開を促進するために、海外における我が国の造園技法に対するニーズ等の調査方法やPR方法等の検討を行う。	5	2	97.7%

B.民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境共生型都市開発プロジェクトの海外展開の支援に向けた調査共同体	中国山東省東営市・浙江省温州市の両市及び開発地域を対象に、都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で、環境共生型都市の基本構想を取りまとめ、我が国企業による環境共生型都市開発の実施方策等について検討を行う。	50	6	99.5%
2	(株)日建設計総合研究所	環境共生型都市開発のニーズのある新興国等において、具体的な都市及び開発区域における環境共生型都市の基本構想を取りまとめ、環境共生型都市開発への我が国の企業の参入方策等について検討を行う。	40	9	97.5%
3	都市整備における海外展開のプロジェクト形成・支援業務共同提案体	都市交通や都市開発といった都市整備分野において海外展開を進めるために、我が国が有する技術の優位性及対象国のニーズを調査し、アジアの新興国等との連携強化及び技術提案等をPRするためのプロジェクト形成・支援を推進する。	21	4	99.1%
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	超高速鉄道を対象に大深度地下の使用認可を行うことを想定して、安全の確保及び環境の保全に関する措置の妥当性の判断に必要な資料を国内外から収集し、認可審査のための基礎資料作成を行う。	15	3	92.6%
5	平成23年度都市分野における国際展開方策に関する検討調査共同提案体	都市交通や都市開発といった都市分野において、国際展開のネックとなる課題を抽出し、国際展開を進めるための方策を検討する。	12	8	99.8%

C.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	「第14回都市計画、都市整備に関する日中交流会議」を開催するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営等を目的とする。	6	8	71.1%
2	(株)イベントアンドコンベンションハウス	フランス・パリ及びベルギー・ブリュッセルにて「第2回都市政策に関する日仏交流会議」及び「第9回地域と都市によるヨーロッパウィーク」を開催するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営等を目的とする。	3	1	62.0%
3	NPOアジアインバウンド観光振興会	「第29回日韓都市開発協力会議」を開催するにあたって、会議を円滑に実施するために必要となる会議準備・運営等を目的とする。	0.6	6	14.4%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

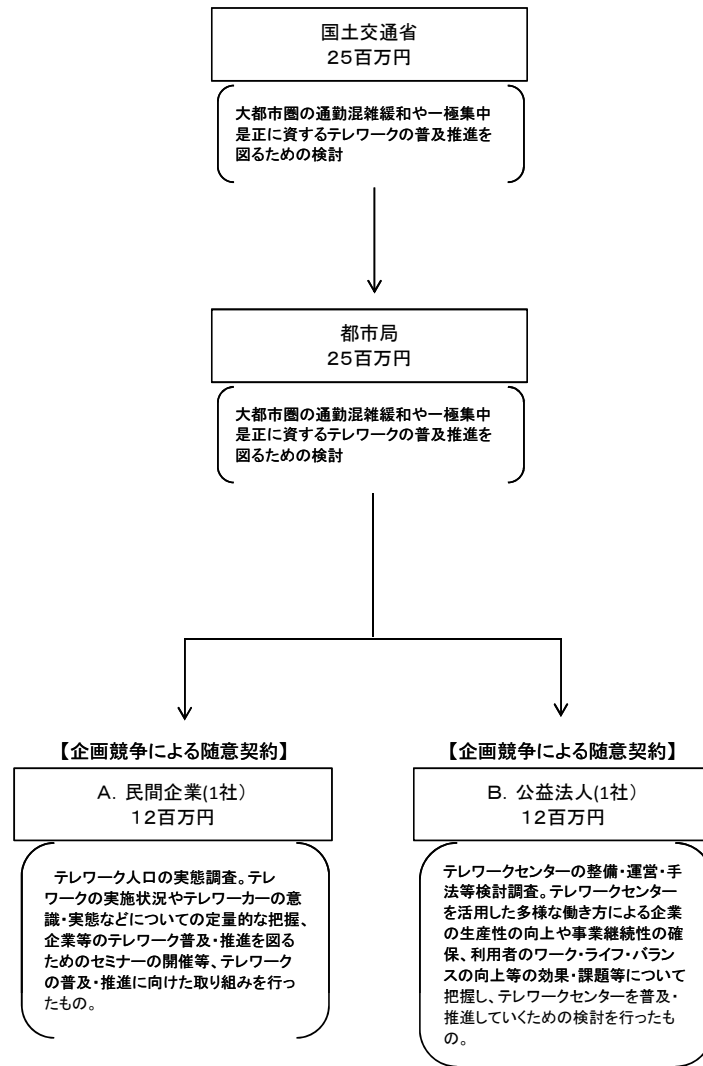
事業名	テレワーク推進調査経費	担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	都市政策課	課長 東 潔				
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	・テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月) ・i-japan戦略2015(平成21年7月) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	大都市圏の通勤混雑や一極集中などの課題について国として広域的な視点から取り組むとともに、政府が推進するワーク・ライフ・バランス、男女共同参画型社会、高齢者・障害者の社会参画等を着実に推進することを目的として、大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るための調査及び検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	テレワークの推進は関係4省(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)が連携し、「2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業者人口の2割を目指す」及び「2015年までに在宅型テレワーカーを700万人とする」との政府目標を達成すべく、「テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月)」などに基づき、テレワーク人口倍増に資する施策を執行している。国土交通省は大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るため、①大都市圏政策としての一極集中是正や通勤混雑緩和を図るための施策検討、②テレワーク人口実態の定量的把握、③テレワークセンターの立地促進方策の検討、④テレワークの普及啓発活動などを実施し、テレワークの普及推進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	54	43	25	0		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	54	43	25	0		
		執行額	52	41	25			
	執行率(%)	96%	97%	99.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	テレワーク人口比率		成果実績	%	15.3	16.5	-	20 (22年度)
			達成度	%	76.5	82.5	-	
	在宅型テレワーカー人口		成果実績	万人	340	320	490	700 (27年度)
		達成度	%	48.6%	45.7%	70.0%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)		4	3	3	-
単位当たり コスト	1200円(実績額/調査実施件数)		算出根拠	2400円/2件 ※ 少額除く				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		0		H23廃止。				
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	テレワークは、家庭生活との両立による就労確保、高齢者・障害者・育児や介護を担う者の就業促進、地域における就業機会の増加等による地域活性化、余暇の増大による個人生活の充実、通勤混雑の緩和等、様々な効果が期待され、社会的な期待や関心も大きいものとなっている。テレワーク導入に関しては、必要な条件整備等、きめ細かい推進策等の総合的な展開が必要であるため、国が議じる施策として妥当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発注先の選定にあたっては、競争性を確保するため企画競争による手続きを実施すると同時に、単位あたりコストの削減に努めている。企画提案書の評価にあたっては、匿名審査方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	テレワークによる働き方の実態やテレワーク人口の定量的な把握、多様な働き方を実現するテレワークセンターの立地促進方策等の検討、企業のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及に向けた取組を行っている。成果指標である在宅型テレワーカー人口は、平成23年度はここ3年の横ばい状態から大幅に増加しており(平成23年度実績:490万人)成果が認められる
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		今後、平成23年度行政事業レビューの予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、多様な働き方の実現等のために必要な調査事項に重点を図るため、「テレワーク推進調査経費」については、平成23年度で廃止とし、平成24年度から「地域活性化推進経費」と一体的に効率的な調査を実施することとした。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		平成24年度において既に廃止されている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	175	平成23年行政事業レビュー	150



※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)情報通信総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	テレワーク人口の実態調査。テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態などについての定量的な把握、企業等のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及・推進に向けた取り組みを行ったもの。	12			
計		12	計		0
B. 社団法人日本テレワーク協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	テレワークセンターの整備・運営・手法等検討調査。テレワークセンターを活用した多様な働き方による企業の生産性の向上や事業継続性の確保、利用者のワーク・ライフ・バランスの向上等の効果・課題等について把握し、テレワークセンターを普及・推進していくための検討を行ったもの。	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	テレワーク人口の実態調査。テレワークの実施状況やテレワーカーの意識・実態などについての定量的な把握、企業等のテレワーク普及・推進を図るためのセミナーの開催等、テレワークの普及・推進に向けた取り組みを行ったもの。	12	4	99.5
2					
3					

A.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本テレワーク協会	テレワークセンターの整備・運営・手法等検討調査。テレワークセンターを活用した多様な働き方による企業の生産性の向上や事業継続性の確保、利用者のワーク・ライフ・バランスの向上等の効果・課題等について把握し、テレワークセンターを普及・推進していくための検討を行ったもの。	12	1	99.4
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	大都市圏整備戦略の策定経費		担当部局庁	都市局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H19/H23		担当課室	都市政策課		課長 東 潔	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	首都圏整備法第30条の2 近畿圏整備法第17条第3項 中部圏開発整備法第18条第3項		関係する計画、通知等	国土形成計画、首都圏整備計画 等			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	首都圏整備法等に基づき、関係行政機関、関係地方公共団体等の意見聴取等を行いつつ、大都市圏の整備計画に関する総合的な施策を企画・立案するため、人口動向や居住環境、土地利用状況等の社会経済的状況についての確に把握(モニタリング指標の整理・分析)するとともに、大都市圏特有の各種広域的課題に的確に対処するために必要な施策の基本的方向性の検討を行うことを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	大都市圏は巨大な人口・機能の集積を抱え、交通渋滞、郊外部での土地・空間利用、環境や景観保全上の問題、災害に対する脆弱性といった行政区域を越えた広域的課題を有しており、計画の定期的なフォローアップ及び達成状況の公表、圏域整備の主体である地方公共団体との密接な意見交換、多様化する地域ニーズを踏まえた計画が必要である。 平成20年7月に策定された国土形成計画(全国計画)においても、大都市圏特有の課題に関し「既存市街地等への過度な集中防止という従来の政策課題に代わる、新たな課題への対応について制度面も含め検討していく必要がある」と指摘されている。これらの状況を踏まえ、大都市圏ゆえに求められる課題や緑地の整備及び保全、都市機能分散と展開といった課題に対処するための役割分担等について整理・検討を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	100	57	20		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	100	57	20		
	執行額	97	55	19			
執行率(%)	97.0%	96.5%	96.5%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(22年度)
	大都市圏の水源環境に影響のある琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量)の低減	成果実績	kg/日	-	33,075	-	35,885
		達成度	%	-	108%	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数	活動実績(当初見込み)	件/年	5	3	1	
<b>単位当たりコスト</b>	19,000,000(実績額/調査実施件数)		算出根拠	19(百万円)÷1(件)=19(百万円/件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				H23廃止			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	琵琶湖の総合的な保全を検討するに当たっては、琵琶湖の所在地である滋賀県と広範な下流域である他府県との利害が対立する施策について国が関与し調整する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による手続きを経た上で発注先を特定しており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	先進事例等の情報を加えつつ、指標の追加やモニタリングの実施可能性等を検討し、関係者によるWGにおいて議論を行っており、実効性は高い。また、成果物である報告書は下流府県等で構成されている協議会へ配布し、地域の施策活動に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・昨年の所見を踏まえ、大都市特有の広域的な課題を踏まえ、今後の大都市圏戦略の策定に不可欠な要素である環境の観点から特に琵琶湖の総合的な保全というテーマに絞り国が主導的に検討すべき具体的な対応策の検討に重点化した。</p> <p>・平成24年度からは国際展開を見据えた事業展開を実施するため、都市再生推進経費として統合化したことにより本事業については廃止。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成24年度において既に廃止されている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	176	平成23年行政事業レビュー	151

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
20百万円

調査の企画・立案、  
進捗管理・指導

都市局  
20百万円

調査の企画・立案、  
進捗管理・指導

【企画競争】

A.民間企業(1社)  
19百万円

琵琶湖の総合的な保全のための  
第2期計画を推進するため、各施  
策の効果を測定する指標を導入  
する検討を実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	琵琶湖の総合的な保全のための第2期計画を推進するため、各施策の効果を測定する指標を導入する検討を	19			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	琵琶湖の総合的な保全のための第2期計画を推進するため、各施策の効果を測定する指標を導入する検討を実施。	19	随意契約(企画競争)	96.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成24年行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	都市・地域行政情報データベース運営経費	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～	担当課室	都市計画課	課長 和田 伸貴			
会計区分	一般会計	施策名	情報化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	経済・社会の多様なニーズに対応するため都市計画を中心とした情報を集約化及びその提供が求められており、このような中で都市・地域行政に関する各種データの収集・整理をすることで、地方公共団体等関係機関の業務の円滑な遂行を図る。						
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	本業務は今後の都市・地域行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に82の項目をデータベース化しており、例えば全国1,226ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、約5,500ある地区計画の決定状況等膨大な種類・内容の都市計画決定状況等が収録されている。 このため、当該データは都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	4	4	4	10	4
		補正予算					
		繰越し等					
	計	4	4	4	10	4	
	執行額	4	4	4			
執行率(%)	97.4%	95.9%	95.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本業務は情報通信技術を活用し、行政情報化の推進に資するものであることから「情報化を推進する」施策として位置付けているところであるが、そもそも本業務は、今後の都市・地域行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うことを目的とするものであり、定量的な目標値は設定していない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本業務は今後の都市・地域行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うことを目的とするものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト	①基礎データの更新: 1,837千円 ②データベースの部分的改良: 1,831千円 ③データベースの新規開発: 6,332千円	算出根拠	①基礎データの更新のために必要な経費 ②データベースの効率的運用のための改良等 ③データベースの新規開発等				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	10	4				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都市計画に関する基礎データの収集・集計を行うためのデータベースの運営に必要な経費。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	とりまとめたデータは国土交通省のHPIにて公開している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注は引き続き一般競争入札とする。</li> <li>・地方との役割分担を明確にし、国が行うことの必要性が高く、かつ、効率的な内容に重点化するとともに、地方公共団体・民間に活用されるデータベースとなるよう事前／事後の効果検証を徹底すべきである。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	引き続き一般競争入札を行うことによりコスト削減に努める。また、効率的な内容の重点化を図るとともに、事前／事後の効果検証の徹底に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	186	平成23年行政事業レビュー	152

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
4百万円

データベースの運営の進捗管理及びシステム改良の指示並びに集計データのチェック

【請負】

A. 国際航業(株)  
4百万円

・データベースシステムの運営・改良  
・自治体が入力したデータファイルの取込・集計

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.国際航業株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	都市・地域行政情報データベースシステム 運営業務 (都計計画決定状況等の収集・整理)	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

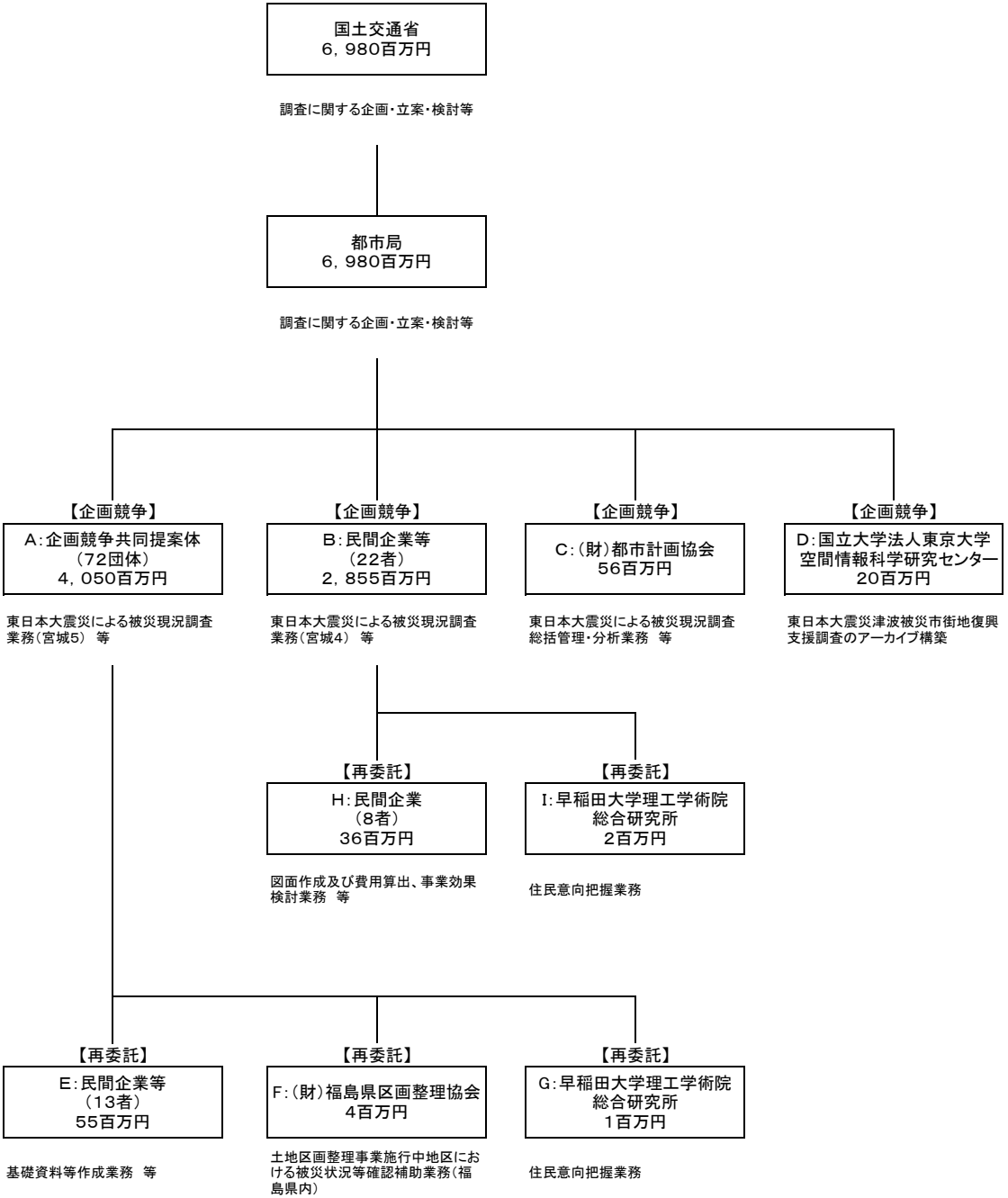
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業株式会社	都市・地域行政に関する各種データの収集・整理等を行う	4	2	95.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業(被災状況や地元の意向に応じた市街地復興パターンに対応する復興手法の検討調査)(東日本大震災関連)		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	都市局 市街地整備課		課長 望月 明彦	
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波被災市街地の復興に向けた地方公共団体の取組を支援するため、①被災状況等の調査・分析を行い、その成果を地方公共団体にも提供するとともに、復興計画の具体化に応じて国に求められることが想定される技術的助言等に即応できるよう、②被災状況や都市の特性、地元の意向等に応じた市街地復興のパターンを分析し、③これに対応する復興手法等について調査・検討を行う。(23年度限りの経費)						
事業概要(5行程度以内。別添可)	①被災現況等の調査・分析 : 復旧対策に力を割かれる地方公共団体を支援するため、地域の復興に必要な被災状況等の調査を迅速に実施 ②被災状況、都市特性等に応じた市街地復興パターンの検討 : 地方公共団体から国に対して求められることが想定される技術的助言等に迅速に対応できるように、被災状況や都市の特性、地元の意向等に応じた市街地復興パターンの検討と類型化 ③復興手法等の検討 : 市街地復興パターンに対応した復興手法等を検討						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	-	7,130	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	7,130	-	-
	執行額		-	-	6,980	-	-
執行率(%)		-	-	97.90%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	・本事業は、被災の現況調査、被災状況や都市特性等に応じた市街地復興パターンの検討と類型化、市街地復興パターンに応じた復興手法等を検討するもの。 ・確立された手法等により予め成果目標等を定めて実施する性質のものではない。		成果実績	ha			
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・本事業は、被災の現況調査、被災状況や都市特性等に応じた市街地復興パターンの検討と類型化、市街地復興パターンに応じた復興手法等を検討するもの。 ・確立された手法等により予め活動指標を定めて実施する性質のものではない。		活動実績(当初見込み)	箇所(地区)			
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により甚大な被害を受けた市街地を対象に、市街地復興パターンに対応した事業手法の検討に関する国の直轄調査として、23年度1次補正予算に計上し、緊急的に実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図った  ・本事業の目的を達成するために必要な調査内容に限定
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・津波被災市街地の復興に向けた地方公共団体の取組を支援するため、国の直轄調査により実施  ・特に国民の関心の高いものについては、成果概要をとりまとめたうえで国土交通省HP上で公表するなど、広く情報提供に努めた
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・調査について、支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図った</p> <p>・特に国民の関心の高いものについては、成果概要をとりまとめたうえで国土交通省HP上で公表するなど、広く情報提供に努めた</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>・平成24年度予算に計上されていない。</p> <p>・企画競争による発注については適切である。</p> <p>・調査結果を活用して策定された地方公共団体の復興計画について、住民との合意形成、柔軟な見直しを通じて、早期の事業化等が進むよう、引き続き人的支援等を積極的に展開するものとする。</p> <p>・国直轄の調査については震災直後の特別な措置であり、今後は、原則として地方公共団体の自主的取組を支援するものとする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



東日本大震災による被災現況調査業務(宮城5) 等

東日本大震災による被災現況調査業務(宮城4) 等

東日本大震災による被災現況調査総括管理・分析業務 等

東日本大震災津波被災市街地復興支援調査のアーカイブ構築

基礎資料等作成業務 等

土地区画整理事業施行中地区における被災状況等確認補助業務(福島県内)

図面作成及び費用算出、事業効果検討業務 等

住民意向把握業務

住民意向把握業務



A:アジア航測・オオバ・ウジエ共同提案体			F:(財)福島県区画整理協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城5)	171	都市開発事業調査費	土地区画整理事業施行中地区における被災状況等確認補助業務(福島県内)	
計		171	計		
B:国際航業(株)			G:早稲田大学理工学術院総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城1)	103	都市開発事業調査費	住民意向把握業務	
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城4)	288			
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城8)	172			
都市開発事業調査費	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その15)	62			
都市開発事業調査費	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その44)	31			
計		656	計		
C:(財)都市計画協会			H:八千代エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査総括管理・分析業務	40	都市開発事業調査費	図面作成及び費用算出、事業効果検討業務	1
都市開発事業調査費	東日本大震災からの市街地復興手法検討業務	17			
計		57	計		1
D:国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センター			I:早稲田大学理工学術院総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災津波被災市街地復興支援調査のアーカイブ構築	20	都市開発事業調査費	住民意向把握業務	
計		20	計		
E:中央復建コンサルタンツ(株)仙台事務所					
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	基礎資料等作成業務	16			
計		16	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

4  
4  
1  
1  
0  
0  
2  
2  
0

支出先上位10者リスト

A: 企画競争共同提案体(72団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア航測・オオバ・ウジエ共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城5)	171	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城3)共同提案体 (代表者:(株)パスコ 本社営業部)	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城3)	147	随意契約 (企画競争)	99.5%
3	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城6)共同提案体 (代表者:(株)パスコ 本社営業部)	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城6)	144	随意契約 (企画競争)	99.8%
4	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手3)(株)東京建設コンサルタント(株)邑計画事務所共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手3)	130	随意契約 (企画競争)	99.8%
5	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手1)応用地質 (株)ケー・シー・エス共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手1)	116	随意契約 (企画競争)	100.0%
6	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城7)(株)復建技術コンサルタント・復建調査設計(株)共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城7)	88	随意契約 (企画競争)	100.0%
7	アジア航測・オオバ・つくも共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(千葉)	87	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	昭和・中井測量設計現況調査(岩手4)共同提案体	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手4)	85	随意契約 (企画競争)	97.9%
9	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その4)(株)国際開発コンサルタント・東京コンサルタント(株)共同提案体	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その4)	85	随意契約 (企画競争)	99.4%
10	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その25)共同提案体((株)パスコ 本社営業部他3者)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その25)	84	随意契約 (企画競争)	100.0%

B: 民間企業等(22者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	東日本大震災による被災現況調査業務(宮城1)	103	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災による被災現況調査業務(宮城4)	288	随意契約 (企画競争)	98.5%
		東日本大震災による被災現況調査業務(宮城8)	172	随意契約 (企画競争)	98.2%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その15)	62	随意契約 (企画競争)	97.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その44)	31	随意契約 (企画競争)	99.3%
2	日本工営(株)	東日本大震災による被災現況調査業務(福島2)	39	随意契約 (企画競争)	100.0%
		東日本大震災による被災現況調査業務(福島3)	175	随意契約 (企画競争)	100.0%
		迅速な復旧・復興に向けたがれきの活用方策等に関する検討業務	50	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	パンフィックコンサルタント(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その8)	59	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その10)	56	随意契約 (企画競争)	99.0%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その11)	57	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その19)	41	随意契約 (企画競争)	98.6%
		緑地やオープンスペースの活用による津波被害の軽減方策等検討調査業務	35	随意契約 (企画競争)	100.0%
4	(株)エイト日本技術開発	東日本大震災による被災現況調査業務(岩手2)	155	随意契約 (企画競争)	99.7%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その5)	64	随意契約 (企画競争)	98.7%
5	昭和(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その14)	145	随意契約 (企画競争)	99.2%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その43)	56	随意契約 (企画競争)	99.4%
6	玉野総合コンサルタント(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その16)	35	随意契約 (企画競争)	98.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その17)	56	随意契約 (企画競争)	97.0%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その7)	41	随意契約 (企画競争)	99.5%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その45)	41	随意契約 (企画競争)	98.5%
7	(株)協和コンサルタント	東日本大震災による被災現況調査業務(福島1)	173	随意契約 (企画競争)	98.7%
8	(株)オオバ	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その22)	32	随意契約 (企画競争)	94.3%
		東日本大震災による津波被災市街地の復興に向けた事務手続きの効率化・簡素化方策等検討業務(その2)	48	随意契約 (企画競争)	99.1%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その47)	86	随意契約 (企画競争)	99.1%
9	(株)国際開発コンサルタント 仙台支店	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その12)	91	随意契約 (企画競争)	95.4%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その21)	32	随意契約 (企画競争)	93.4%
10	ランドブレイン(株)	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務(その4)	56	随意契約 (企画競争)	98.5%
		東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その14)	24	随意契約 (企画競争)	99.4%

	東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務(その20)	34	随意契約 (企画競争)	99.3%
--	---------------------------------------	----	----------------	-------

C: (財)都市計画協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市計画協会	東日本大震災による被災現況調査総括管理・分析業務	40	随意契約 (企画競争)	99.3%
		東日本大震災からの市街地復興手法検討業務	17	随意契約 (企画競争)	97.8%

D: 国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 空間情報科学研究センター	東日本大震災津波被災市街地復興支援調査のアーカイブ構築	20	随意契約 (企画競争)	93.3%

E: 民間企業等(13者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ(株)仙台事務所	基礎資料等作成業務	16		
2	(株)地域計画研究所	事業計画図作成業務	5		
		基礎資料作成業務	3		
3	(株)菊池技研コンサルタント	ボーリング調査及び土質試験	8		
4	山田測量設計(株)	測量業務	6		
5	(株)地域計画建築研究所	検討資料作成業務	5		
6	一般財団法人日本不動産研究所	不動産鑑定評価	1		
		不動産鑑定評価	1		
7	(株)東日本リサーチセンター	住民アンケート調査票集計等業務	2		
8	(株)サーベイリサーチセンター東北事務所	住民アンケート調査票集計等業務	2		
9	(株)アイテック	住民アンケート調査票集計等業務	2		
10	東北エンジニアリング(株)	造成図面作成等業務	2		

F: (財)福島県区画整理協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)福島県区画整理協会	土地区画整理事業施行中地区における被災状況等確認補助業務(福島県内)	4		

G: 早稲田大学理工学術院総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学理工学術院総合研究所	住民意向把握業務	1		

H: 民間企業(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	図面作成及び費用算出、事業効果検討業務	10		
2	(株)東コンサルタント	概算事業費算出業務	6		
3	有限会社 田中技研	造成図面作成等業務	6		
4	(株)サーベイリサーチセンター東北事務所	住民アンケート調査票集計等業務	3		
		住民アンケート調査票集計等業務	1		
		住民アンケート調査票集計等業務	1		
5	(株)松井郁夫建築設計事務所	住宅再建に係る工法・建築コストの算出等業務	3		
6	(株)ブレイスメディア	設計方針検討に係る図面作成業務	3		
7	ランドマーク(株)	現行法規制面等からの事業構想検証業務	2		
8	福岡都市技術(株)	造成計画等及び事業費算出業務	2		

I: 早稲田大学理工学術院総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学理工学術院総合研究所	住民意向把握業務	2		

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省、復興庁)

事業名	まちづくり関連事業 (市街地の液状化による宅地防災対策) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 都市局 市街地整備課			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	復興庁 統括官付参事官(予算会計担当)			課長 望月 明彦 参事官 尾関 良夫
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策事業の推進を図るため、より安全かつ低コストで行える工法等に関する調査を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本調査では、地盤の液状化により特に被害の大きい地域において、液状化した地質及び地盤沈下等の被害の状況を調査、分析するとともに、効果的かつ効率的な既成市街地の復興のために必要な公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等の工法を検討する。また、地下水位の低減や排水、曳屋工法等との比較も含めた被災市街地の復興に向けた事業手法等を検討することにより、市街地の状況、地質等に適した液状化対策を類型化する。</p> <p>※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			0	100(復興庁計上)	32(復興庁計上)
		補正予算			100		
		繰越し等			0		
	計			100	100		
	執行額			100			
執行率(%)			99.68%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本調査は、市街地の液状化対策に必要な安全かつ低コストで行える工法等を検討するものであり、確立された手法等により成果目標等を定めて実施する性質のものではない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	液状化対策検討地区数	活動実績(当初見込み)	地区			5 (5)	— (5)
単位当たりコスト	20,000,000(円/地区)		算出根拠	100百万円÷5地区(1地区の調査内容:公共施設と宅地との一体的な液状化対策の組み合わせ検討、安全性とコストとの工法比較分析、住民合意形成の促進方策検討等)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	都市開発事業調査費(復興庁計上)	100	32				
	計	100	32				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災による地盤の液状化により甚大な市街地の被害が報告されており、現在もお日常生活に多大な支障が継続しており、再度災害を抑制するために、国においても技術的な検討を含めた早急な対策の検討が必要である。 既成市街地における液状化対策工法等が確立されていないことから、国の直轄調査により既成市街地における安全かつ低コストで行える新たな液状化対策工法等を検討するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。 本業務におけるポーリング調査だけでなく、地方公共団体の災害復旧事業等の実施事例を参考とするなど、効率的な調査実施に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災自治体への技術支援、調査マニュアルを提供するため、H23年度3次補正予算で実施した調査をとりまとめ、ガイドラインとして公表しており、液状化被災地の円滑な復興の一翼を担っている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の復旧・復興作業に即しつつ、被災自治体との密接な連携のもと事業を進めており、検討成果の公表を行うなど、所要の成果が上がっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画競争による発注については適切である。</li> <li>国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、被災自治体と連携を密にし、検討成果が具体的な事業に活用される観点から必要な調査費を計上するとともに、対策に適切に反映されるようにすべきである。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	液状化対策推進事業は今回の復興に際し新たに創設され、これまでに事業化の例がないことから、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、円滑かつ迅速な被災地の復興に向けて国において対策工法の適用対象の考え方や技術基準の提示等を通じた支援を行うこととしており、検討状況については随時被災自治体に対する情報提供、総括的なマニュアルとして取りまとめ公表することとしている。また、主要な二つの対策工法について、適用が困難又は高コストとなる場合等について、その他の工法の適用可能性も含め検討を進め、被災地の早急な復興を支援することとしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－0022

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
100百万円  
〔市街地の液状化による宅地防災  
対策の検討〕

〔直轄〕

都市局  
58百万円  
〔市街地の液状化による宅地防災  
対策の検討〕

〔企画競争〕  
A:(株)千代田コンサルタント(株)  
日測共同機密体 58百万円  
〔既成市街地における公共施設と  
隣接宅地等との一体的な液状化  
対策等検討調査の実施〕

国土技術政策総合研究所  
42百万円  
〔市街地の液状化による宅地防災  
対策の検討〕

〔簡易公募型プロポーザル〕  
B:民間企業(2者)  
42百万円  
〔道路・宅地の一体的な液状化対  
策効果の電算解析業務の実施等〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)(単  
位:百万円)



A.(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等検討調査	58			
計		58	計		0
B. (株)地層科学研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	道路・宅地の一体的な液状化対策効果の電算解析業務	30			
計		30	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田コンサルタント・(株)日測共同提案体	既成市街地における公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策等検討調査	58	随意契約 (企画競争)	99.9%

### B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地層科学研究所	道路・宅地の一体的な液状化対策効果の電算解析業務	30	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	99.8%
2	佐藤工業(株)	柱状ドレーンによる液状化対策効果の計測業務	12	随意契約(簡易 公募型プロポーザル)	98.9%

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業 (復興まちづくり人材バンクの構築) (東日本大震災関連)		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度)		担当課室	都市局まちづくり推進課		課長: 清瀬 和彦	
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	まちづくりに関する専門的な知識や技術を有する者を被災地に派遣することによって、地権者や地域住民等による合意形成や計画策定等の民間レベルでのまちづくりを円滑に進める。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国に存在するまちづくり専門家について、ワンストップとなる人材バンクを構築することにより、市町村や地域住民等へのまちづくり専門家派遣を支援し、円滑な復興まちづくりを推進する。復興まちづくりにおいて人材バンクの求められる要件について検討を行い、システムの試作及び運用をすることで、人材バンクシステムの運営手順及び課題の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算					
		補正予算			10		
		繰越し等					
	計			10			
	執行額			10			
執行率(%)			100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	人材バンクの試作運用開始	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	人材バンクの仕様及び 運営実施手順の確立	活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )
単位当たり コスト	-		算出根拠				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				平成23年度で終了			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの復興の基本方針において、「まちづくりプランナー等の専門家を効果的に活用」とともに、「まちづくり等に関する各種専門職の被災地への派遣や人材の確保・データベース化を進める」とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争等実施委員会による審査に基づき、支出先を決定
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当初の計画通り試験運用を完了し、平成23年度内に運営開始まで実施することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		目標のとおり、平成23年度で人材バンクの試作運用を開始しており、今後は活用を促進する。	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度予算には計上されていない。</li> <li>企画競争による発注については適切である。</li> <li>構築された人材バンクが活用されるよう、適切に運用されるようにすべきである。</li> </ul>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0020

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
10百万

企画競争

A.(財)都市計画協会  
10百万

(人材バンクの試作運用)

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)都市計画協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市開発事業 調査費	人材バンクの試作運用	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)都市計画協会	人材バンクの試作運用	10	4	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業 (震災復興祈念公園のあり方検討調査) (東日本大震災関連)		担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	公園緑地・景観課		課長 舟引 敏明	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言 ～悲惨のなかの希望～(東日本大震災復興構想会議)」や「東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)」において、東日本大震災に係る鎮魂や復興の象徴となる施設等の整備について言及されていること、岩手県・宮城県等の被災自治体における復興計画において、復興象徴施設としての都市公園の整備が位置づけられていることを踏まえ、震災復興祈念公園のあり方を検討することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	震災復興祈念公園のあり方(整備の意義・担うべき役割、必要な基本的な諸元、国と地方の役割分担等)について調査・検討を実施するため、被災地の自然条件、社会条件、被災状況、被災自治体における震災復興祈念公園の構想、過去の災害等における復興祈念施設の事例等について調査を行った。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			50	0	
		繰越し等			0	0	
		計			50	0	
	執行額			50			
	執行率(%)			99.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	「震災復興祈念公園等のあり方の整理」を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	震災復興祈念公園等のあり方の検討に関する調査を実施するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国営公園等事業調査費	-	-	-			
	計						



事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・「東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)」に関連するとともに、複数の被災自治体の復興計画に位置付けられた事業に関連する調査であるため、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本調査は、震災復興祈念公園の整備の意義・担うべき役割、基本的諸元、国と地方の役割分担等について検討することを目的としており、支出先の選定にあたっては、公園設計等に係る知見だけでなく、多角的な観点からの高度な検討が求められることから、検討方法について広く提案を得て、それを外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会により評価し、優れた提案を選定する企画競争方式を導入しており、競争性は確保しているとともに、事業の目的に即した調査内容となっていることを確認している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本調査は、「東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)」に関連するとともに、複数の被災自治体の復興計画に位置付けられた事業に関連するものであり、国が調査を行うことにより効果的に検討を進めることが可能である。 ・本調査の報告書は、ホームページに公表しており、被災地の復興事業の実施にあたって活用できるようにしている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本調査は、「東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)」に関連するとともに、複数の被災自治体の復興計画に位置付けられた事業に関連する調査であるため、優先度が高く、国が実施すべき事業である。</p> <p>・発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、より透明性・公平性の確保を図っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>・平成24年度予算には計上されていない。</p> <p>・企画競争による発注については適切である。</p> <p>・調査結果を踏まえ、地方公共団体が整備を検討している復興祈念公園と関連して国家的な祈念事業として国が行うべき取組を明確にすべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-		-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0019

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
50百万円

〔震災復興祈念公園のあり方に関する  
業務の作業指示及び検討を行う〕

【企画競争方式・随意契約】

A.日本緑化センター・オオバ共同提案体  
代表者(財)日本緑化センター  
50百万円

〔震災復興祈念公園に係る基礎調査、  
東日本大震災復興祈念公園検討  
会議等の運営〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.日本緑化センター・オオバ共同提案体 代表者(財)日本緑化センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国営公園等事業調査費	東日本大震災に係る鎮魂及び復興の象徴となる都市公園のあり方検討業務	50			
	計		50	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.(財)日本緑化センター 50百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本緑化センター・オオ バ共同提案体 代表者 (財)日本緑化センター	東日本大震災に係る鎮魂及び復興の象徴となる都市公園のあり方 検討業務	50	随意契約 (企画競争)	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	まちづくり関連事業(津波防災まちづくり推進調査)		担当部局庁	都市局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H23		担当課室	街路交通施設課		課長 西植 博		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災による津波被害が甚大であったことを踏まえ、東海・東南海・南海地震の被害が想定される地域の地方公共団体においては、従来の防災計画を見直し、津波対策を早急に講じることを検討している。このため、科学的なデータ分析に基づく有効な減災対策の検討手法を早期に確立し、地方公共団体へ提供する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東海・東南海・南海地震における津波想定浸水域の都市圏を対象地域とし、パーソントリップ調査等の都市計画の基礎的なデータを活用し、防災まちづくりの推進に資する基礎調査を実施するとともに、避難路、避難施設の適正な配置を評価するための方法を検討し、その成果をガイドラインとして取りまとめる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	46	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	46	-	-	
		執行額	-	-	46	-	-	
	執行率(%)	-	-	99.6%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	津波避難対策の検討手法の確立		成果実績		-	-	-	-
	(本調査は、津波避難対策を検討する調査であるため、成果目標を定量的に示すことはできない。)		達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	津波防災まちづくりに資するガイドラインの策定		活動実績		-	-	-	-
	(本調査は、津波避難対策を評価するための方法を検討し、その成果をガイドラインとしてもとめることを目的としているため、活動指標及び活動実績を定量的に示すことはできない。)		(当初見込み)		( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・東日本大震災を受け、東海・東南海・南海地震地震の被害が想定される地域の地方公共団体においては、従来の防災計画を見直し、津波対策を早急に講じることを検討していることから、国が津波防災まちづくりに関する方針・指針を示すことは優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・発注先の選定にあたっては、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、透明性・公平性の確保を図っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・東海・東南海・南海地震は、広域的に被害が発生することが想定されているため、地方公共団体が個別に調査・検討するよりも、国が津波防災まちづくりに関する方針・指針を示すことによって、地方公共団体の防災計画の見直し及びそれに基づく事業が効果的に進むと考える。 ・本調査によって一般的な検討の手段について整理できたものの、すべての地域やケースについて網羅的に対応できるには至っていないため、今後、ガイドラインの改定・充実を逐次進めていく。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本調査によって一般的な検討の手段について整理できたものの、すべての地域やケースについて網羅的に対応できるには至っていないため、今後は、ガイドラインの改定・充実を逐次進めていくとともに、津波被害が懸念される地方公共団体に対して情報提供を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>・平成24年度予算には計上されていない。 ・企画競争による発注については適切である。 ・調査結果が幅広い地域で実際に活用できるようにすべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0021

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
46百万円

{ 津波防災まちづくりの推進 }

【企画競争】

A. (財)計量計画研究所・国際  
航業(株)共同提案体(1社)  
46百万円

パーソントリップ調査等の都市  
計画の基礎的なデータを活用  
し、防災まちづくりの推進に資  
する基礎調査を実施するとと  
もに、避難路、避難施設の適  
正な配置を評価するための方  
法を検討

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)計量計画研究所・国際航業(株)共同提案対			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	津波防災まちづくりに関する検討	46			
計		46	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計画計画研究所・国際航業(株)共同提案体	津波防災まちづくりに関する検討	46	随意契約 (企画提案)	99.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業 (防災・省エネまちづくり緊急促進事業) (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省 都市局 住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	市街地整備課 市街地建築課		課長 望月明彦 課長 坂本 努	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開 発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	切迫性の高い東海、東南海・南海、日本海溝・千島海溝、首都直下等地震エリアで行われる、防災性能や省エネルギー 性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設 工事費に対し支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算				2,007	1,705
		繰越し等					
		計					
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	本事業は、対象事業である市街地再開事業等 のうち、防災性能や省エネルギー性能の向上に 資する事業に対して付加的に支援を行う事業で あり、単体で成果目標及び成果実績を定めて実 施するという性質のものではない。	達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施地区数	活動実績 (当初見込 み)	地区	-	-	-	- (8)
単位当たり コスト	- 百万円(執行額/地区数)		算出根拠	防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金の執行額を事業実施 地区数で割った値			
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	市街地再開事業費補助	2,007	1,705				
	計	2,007	1,705				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災を機に防災性の高い建築物整備の重要性が再認識されている。 防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応するため、切迫性の高い地震エリアで行われる防災性能や省エネルギー性能等の要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対し、国が特別の支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	防災性能や省エネルギー性能に関する要件の充足数に応じ、建設工事費(他の国庫補助に係る交付対象事業費を除く)に対して、3%、5%、7%を乗じて得た額の補助を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した事業である。 切迫性の高い東海、東南海・南海、日本海溝・千島海溝、首都直下等地震エリアで行われる、防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等に対し、その要件充足数に応じた特別な支援を行うことにより、これら事業の緊急的な促進を図る必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>・低炭素まちづくりに資する事業に重点化を図るべきである。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	<p>・低炭素まちづくり計画の区域内で実施される集約都市開発事業を支援対象事業に追加することにより、低炭素まちづくりに資する事業に対する支援を強化しつつ、防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物整備を支援するため、所要額を要求。</p>		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査経費（東日本大震災関連）		<b>担当部局庁</b>	都市局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H24		<b>担当課室</b>	街路交通施設課	課長 西植 博			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災による帰宅困難者の状況を踏まえ、大都市において大規模地震が発生した場合、東日本大震災と同様に都市交通機能がマヒし、多くの帰宅困難者が発生することが予想されることから、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網等を検証できる調査スキームを構築し、地方公共団体へ提供する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	パーソントリップ調査等のデータを活用し、大都市圏において災害が発生した場合の業務地における地区毎の目的別の滞留人口と各交通結節施設に集中する帰宅困難者を推計し、帰宅困難者の流動に伴う課題や交通結節施設、駅周辺の民間施設等の収容空間の課題等を分析するとともに交通結節施設等の都市交通施設における帰宅困難者の受け入れのあり方や経路網の評価等の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			48	—		
		繰越し等			—	—		
		計			48	10		
	執行額			48				
	執行率 (%)			99.9%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網等を検証できる調査スキームを構築 (本調査は、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策、経路網等を検証できる調査スキームを構築する調査であるため、成果目標を定量的に示すことはできない。)		成果実績		—	—	—	—
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策や経路網の評価等 (本調査は、帰宅困難者を対象にした都市交通施設の活用方策、経路網の評価等を検討するため、活動指標を定量的に示すことはできない。)		活動実績 (当初見込み)	—	—	( — )	( — )	( — )
<b>単位当たり コスト</b>	—		算出根拠	—				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	10	—					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・帰宅困難者の広域的な流動に着目し、ネットワークとして評価した場合の課題や対策をまとめたものであり、帰宅困難者対策を検討する地方公共団体に提示する必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・発注先の選定にあたっては、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、透明性・公平性の確保を図っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地方公共団体による帰宅困難者対策の検討に際して参考資料として提示しているところ。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	H23年度は、課題分析や対策の立案に関して、東京都等の関係自治体と意見交換を行うとともに情報提供を行い検討を実施している。H24年度も引き続き関係自治体との連携を図りながら取り組み継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画競争による発注については適切である。</li> <li>今年度中早期に成果をまとめ、調査結果が首都圏始めとする大都市で実際に活用できるようにすべきである。</li> </ul>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	一連の調査結果を下に、都市交通施設における帰宅困難者の受け入れや経路網評価のあり方について整理などが進み、今年度で本事業の内容は概ね終了、一定の成果が見込まれることから、廃止する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0018、新24-2023

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
48百万円

活用データの方針決定  
地方公共団体との意見交換、調整



【企画提案による随意契約】

A. (財) 計量計画研究所・(財) 都市防災研究所共同提案体 (1社)  
48百万円

パーソントリップ調査等のデータを活用し、大都市圏において災害が発生した場合の各交通結節施設に集中する帰宅困難者数を推定し、帰宅困難者の受け入れや経路網の評価等を検討

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(財)計量計画研究所・(財)都市防災研究所共同提案体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	帰宅困難者を対象にした都市施設の活用方策、経路網の評価等を検討	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)計量計画研究所・ (財)都市防災研究所共 同提案体	帰宅困難者を対象にした都市施設の活用方策、経路網の評価等を 検討	48	随意契約 (企画提案)	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					